令 和 7 年 度

福 井 県 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

福 井 県 監 査 委 員

福監第２８４－２号
令和８年８月２４日

福井県知事　　石田　嵩人　　様

福井県監査委員　南川　直人
同　時田　和一良
同　五十嵐　昌子
同　伊藤　和弘

令和７年度福井県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度福井県工業用水道事業会計、福井県水道用水供給事業会計、福井県臨海工業用地等造成事業会計、福井県臨海下水道事業会計、福井県流域下水道事業会計および福井県病院事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

令和７年度福井県公営企業会計決算審査意見書

目　　次

第１　審査の対象および手続……　１
第２　審査の結果……　１
第３　審査の意見……　２

福井県工業用水道事業会計
１　事業概要および事業実績……　６
２　決算の状況……　７
３　経営成績……　７
４　財政状態……　９
５　経営分析……　１０

福井県水道用水供給事業会計
１　事業概要および事業実績……　１２
２　決算の状況……　１３
３　経営成績……　１３
４　財政状態……　１５
５　経営分析……　１６

福井県臨海工業用地等造成事業会計
１　事業概要および事業実績……　１８
２　決算の状況……　１８
３　経営成績……　１９
４　財政状態……　２０
５　経営分析……　２１

福井県臨海下水道事業会計
１　事業概要および事業実績……　２３
２　決算の状況……　２４
３　経営成績……　２４
４　財政状態……　２６
５　経営分析……　２７

福井県流域下水道事業会計
１　事業概要および事業実績…… ２９
２　決算の状況…… ２９
３　経営成績…… ３０
４　財政状態…… ３１
５　経営分析…… ３２

福井県病院事業会計
Ⅰ　はじめに…… ３４
Ⅱ　県立病院
１　利用者の状況…… ３６
２　決算の状況…… ３７
３　第６次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）について …… ３７
４　経営成績…… ３８
５　財政状態…… ３９
６　一般会計繰入金の状況…… ４１
７　経営分析…… ４２
Ⅲ　県立すこやかシルバー病院
１　利用者の状況…… ４３
２　決算の状況…… ４４
３　経営成績…… ４５
４　財政状態…… ４６
５　一般会計繰入金の状況…… ４７
６　経営分析…… ４８

＜参考＞　経営分析指標に関する用語説明…… ４９

令和７年度

福井県公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象および手続

１　審査の対象

公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

（１）福井県工業用水道事業会計
（２）福井県水道用水供給事業会計
（３）福井県臨海工業用地等造成事業会計
（４）福井県臨海下水道事業会計
（５）福井県流域下水道事業会計
（６）福井県病院事業会計

２　審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、決算諸表について

（１）決算の計数は正確であるか
（２）決算書類は、各事業の経営成績および財政状態を的確に表示したものとなっているか
（３）財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されているか
（４）各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第２　審査の結果

各事業会計の決算については、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも法令に適合し正確であり、令和７年度中の経営成績および財政状態が概ね的確に表示されているものと認めた。

また、財務に関する事務については、関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認めた。

各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための事業運営に努力されているものと認めた。

第３　審査の意見

１　福井県工業用水道事業会計

令和７年度は、県営第一工業用水道事業は、給水実績、給水収益とも前年度に比べて減少した。一方、福井臨海工業用水道事業は、給水実績、給水収益とも前年度に比べて増加した。

その結果、工業用水道事業会計の総収益は、３．０％増の約７億７千８百万円に、総費用は、１．０％増の約５億９千８百万円となったことから、純利益は前年度と比べ１０．３％増の約１億８千万円となった。

人口減少や施設の老朽化など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増し様々な課題に直面する中で、持続的なサービスを提供していくため、今年３月に「福井県公営企業経営戦略」が改定され、引き続き今後１０年間(令和８年度～１７年度)、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととしている。

県営第一工業用水道事業は、施設や設備等の老朽化対策を進めており、今後も複数年にわたり管路や設備の更新を予定している。
また、福井臨海工業用水道事業は、設備の老朽化対策に加え、複数年にわたる沈殿池増設･耐震工事や、将来の水需要に備えた管路増設工事を実施している。

両事業とも、料金収入の確保や経費節減に努め、より一層、経営健全化・効率化を図るとともに、経営戦略に基づき、施設･設備等を計画的･効率的に更新し、長寿命化や耐震化を進められたい。

また、今年７月の熊本地震など各地で地震が頻発する中で、災害や様々なリスクの発生に備え、事業継続に支障を来すことのないよう万全を期されたい。

工業用水道事業は、受水企業にとって企業活動を支える生命線とも言える不可欠なインフラであることから、今後とも、必要な調査を行うことにより企業動向を把握し、その需要に応えていくとともに、新規需要についても適時的確に把握し、引き続き良質な工業用水の安定供給に努められたい。

２　福井県水道用水供給事業会計

令和７年度も、坂井地区水道用水供給事業、日野川地区水道用水供給事業ともに契約水量全量を確実に給水し、安定した収益を確保した。

総費用は増加したものの、金利上昇に伴う受取利息の増などにより総収益が増加した結果、純利益は前年度に比べ０．８％増加し、約３億１千４百万円となった。

坂井地区水道用水供給事業については、施設の耐震化工事に加え大規模な設備投資を実施している。
また、日野川地区水道用水供給事業については、令和８年度以降も、膜ろ過装置など大規模な設備の更新工事などが予定されている。

こうした中で、坂井地区水道用水供給事業では、令和８年４月より、料金が当初の契約水量に基づく責任水量制から、基本料金と従量料金からなる使用実態に沿った二部料金制に見直された。
また、日野川地区水道用水供給事業においても前回料金改定から５年を経過し、令和８年度中に料金単価の妥当性について受水市町との協議を行う予定である。

今後も維持管理コストが上昇する中で、収支均衡を図るための料金単価の改定にあたっては、受水市町と協議し適切な料金設定に努めるとともに、経営戦略に基づき、計画的・効率的に設備投資を実施し、持続可能な水道事業の維持に努められたい。

水道用水供給事業は、住民の生活に不可欠なライフラインの一翼を担う重要な事業である。人口減少や物価高騰に伴い経営環境が厳しくなる中、社会情勢の変化に柔軟に対応するとともに、熊本地震など各地で地震が頻発する中で、災害や様々なリスクの発生にも備え、今後も安全で良質な水道用水の供給に努められたい。

３　福井県臨海工業用地等造成事業会計

令和７年度は、産業用地売却契約の成立には至らなかったため、売却率は令和６年度と変わらず９３．１％（整備済売却率は９８．１％）であった。産業用地については、計画的な造成工事の実施により、段階的に拡充を進めている。

今後とも、関係部局との連携を密にしながら、未売却用地等の情報発信を強化するとともに、北陸新幹線敦賀・新大阪間のルート方針決定を踏まえ、将来的な関西圏からのアクセス向上や工業用水・公共下水道などのインフラを完備している強みを生かし、新たな企業の誘致や造成区画の売却を積極的に進められたい。

また、企業の所有する未操業用地や未利用地のうち、転売可能な区域については、操業企業や新規企業への斡旋など企業ニーズに応じたマッチングを積極的に推進し、テクノポート福井全体のさらなる活性化に努められたい。

４　福井県臨海下水道事業会計

令和７年度は、下水道使用料が減少したものの、約３千４百万円の純利益を計上した。

今後とも、企業が安定操業を継続できるよう、汚水量調査により将来の処理量および水質を的確に把握し、その動向を見極め、世界情勢の影響による企業の生産活動の変化に柔軟に対応されたい。

また、設備の更新や管路の増設など、大規模な設備投資が見込まれることから、経営戦略に基づく適切な維持管理により、施設・設備等の長寿命化や耐震化を進められたい。令和５年度をピークに下水道使用料は近年減少傾向にあるが、中長期的な収支バランスを確保するため、料金改定も視野に入れ、引き続き経

営の健全化、効率化に努められたい。

なお、熊本地震など各地で地震が頻発する中で、今後も災害や様々なリスクの発生に備え、企業活動に不可欠な事業の継続に支障を来すことのないよう万全を期されたい。

５　福井県流域下水道事業会計

令和７年度は、各市から徴収する維持管理負担金の単価を改定（５２円/㎥→５９円/㎥）したことにより収益は増加したが、費用も増加したことにより、結果として純損失を計上した。

資金不足は生じていないものの、流入汚水量は減少しており、今後も人口減少などにより経営環境が厳しくなっていく中で、今年３月に改定された「福井県流域下水道事業経営戦略」に基づき、コスト縮減や、設備の更新および施設の耐震化・長寿命化など、計画的な事業経営を行うとともに、収支均衡を図りながら健全な経営に努められたい。

下水道事業は、住民の生活に不可欠なライフラインの一翼を担う重要な事業である。今後も下水道行政を維持していくため、事業の効率化に係る広域連携や民間活力の導入などの課題については、そのメリット・デメリットを十分に検討し慎重に対応されたい。

今後も、計画的に設備投資を進めるとともに、老朽下水道管の点検期間の短縮など法改正に係る国の動向を注視する必要がある。また、熊本地震など各地で地震が頻発する中で、災害や様々なリスクの発生に備え、事業継続に支障を来すことのないよう万全を期されたい。

６　福井県病院事業会計（県立病院）

県立病院では、少子高齢化に伴う疾病構造や医療需要の変化など様々な課題に適切に対応し、将来にわたって県民に総合的かつ高度な急性期医療を提供するとともに、安定的な経営を確立するための取組方針として、令和７年３月に「第６次中期経営計画」を策定した。

計画１年目の令和７年度は、主な経営指標である中央医療センターの新入院患者数等については目標を上回り、入院・外来収益ともに増加した。一方、人件費や材料費等が大幅に増加したため、約８億７百万円の経常損失を計上したが、中期経営計画における経常損失の目標額である１０億８千万円より改善している。

県立病院には高度・先進医療はもとより、救急医療、災害時医療、へき地医療、小児・周産期医療などの政策的医療や、経営環境の厳しい領域である精神医療を担うとともに、医療サービスを安定的に供給しながら、収益力を高め経営の健全化を図るという極めて困難な取組が求められている。

令和７年度は、入院前から退院までの医療、療養相談に応じる「入退院支援センター」により、地域連携医との連携強化を図り、紹介による新入院患者の確保

や、逆に地域への紹介を推進することによる適切な退院促進などの取組が進められた。引き続き、医療サービスの充実を図るとともに、かかりつけ医や地域連携医との関係を緊密にすることにより、県立病院としての機能を果たしてもらいたい。

また、人件費や材料費等の高騰により、医療提供に係る費用の増加が見込まれることから、患者数の増加や平均在院日数の短縮など、今後も質の高い医療の提供を継続することで収益力の向上を図るとともに、診療材料の共同購入を実施するなどさらに経費縮減を進められたい。

安定した医療の提供には、働き方改革を推進することが重要であり、昨年度に実施したハラスメントに関する調査結果も十分に踏まえ、病院で働く全ての職員が安心して働くことができる環境の整備に努められたい。

県立病院は、日本海側唯一の陽子線がん治療施設として、副作用が少なく、高い治療効果が期待できる最先端治療を提供している。設備更新も今年度中に完了する予定であり、県内外の病院訪問等で陽子線がん治療について普及啓発を行い、患者数のさらなる増加に努められたい。

医療費の患者負担分は、支払困難な患者に対し公的医療制度の利用を紹介するなど、新たな未収金の発生を防止するとともに、回収が困難なものについては、未収金回収員や弁護士法人との連携を継続し、なお一層の縮減に努められたい。

７　福井県病院事業会計（すこやかシルバー病院）

令和７年度は、入院患者数は減少したものの、外来患者数が増加したため、医業収益が増加し純利益を計上した。今後とも収益性を高めるとともに、経営の現状および課題を的確に把握し、指定管理者との情報交換を密にして、適切な事業の遂行に努められたい。

病院開設から３０年が経過し、施設・設備の老朽化による更新が見込まれる。病院整備のための企業債を完済したことから、今後の収支計画を見極めつつ、施設改修・設備更新を計画的に実施されたい。

また、医師の確保が困難な状況が続いているため、関係機関との連携による医師の確保に継続して取り組み、認知症患者や家族が適切な医療等の提供を受けることができるよう、安定した病院経営に努められたい。

県内で唯一の認知症患者専門医療機関であり、安定した患者数を確保するため、地域のかかりつけ医や医師会への訪問等により、病院の広報活動を積極的に行うことが必要である。介護従事者のみならず、一般県民に向け、認知症に係る講演会や研修を実施する等、介護教育を充実させ、地域の医療・保健・福祉水準の向上を図るよう指定管理者を指導されたい。

福井県工業用水道事業会計

1　事業概要および事業実績

本事業は、鯖江市東部工業団地等に工業用水を供給する県営第一工業用水道事業と、テクノポート福井および福井市二日市工場適地の企業に供給する福井臨海工業用水道事業を行っているものである。

県営第一工業用水道事業については、ＫＢセーレン(株)北陸合繊工場など９社に対し年間１，１２０万㎥を供給しており、前年度並みであった。

また、福井臨海工業用水道事業については、(株)ＵＡＣＪ福井製造所など５１社に対し年間１，３３５万㎥を供給しており、前年度に比べ２９万㎥（２．２％）増加した。

〔　工業用水給水実績の推移　〕

（県営第一、福井臨海工業用水道合計）　（単位：社、㎥、％）

	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水企業数	60	±0	60	59	59	59
給水実績	24,544,102	1.2	24,255,444	24,378,961	24,427,885	24,269,314
対前年度比較	288,658		△ 123,517	△ 48,924	158,571	315,322

（県営第一工業用水道）　（単位：社、㎥、％）

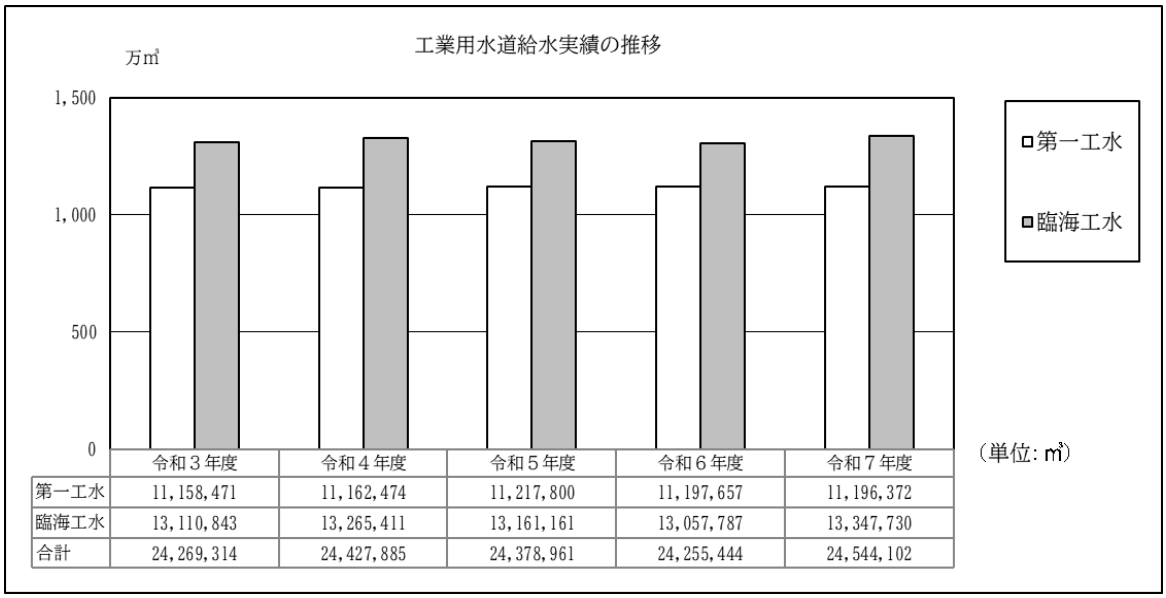
	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水企業数	9	±0	9	9	9	9
給水実績	11,196,372	△0.0	11,197,657	11,217,800	11,162,474	11,158,471
対前年度比較	△ 1,285		△ 20,143	55,326	4,003	△ 46,575

基本料金・特定料金　21円/㎥　　超過料金　63円/㎥

（福井臨海工業用水道）　（単位：社、㎥、％）

	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水企業数	51	±0	51	50	50	50
給水実績	13,347,730	2.2	13,057,787	13,161,161	13,265,411	13,110,843
対前年度比較	289,943		△ 103,374	△ 104,250	154,568	361,897

基本料金・特定料金　36円/㎥　　超過料金　108円/㎥



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
第一工水	11,158,471	11,162,474	11,217,800	11,197,657	11,196,372
臨海工水	13,110,843	13,265,411	13,161,161	13,057,787	13,347,730
合計	24,269,314	24,427,885	24,378,961	24,255,444	24,544,102

2　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	849,056,000	851,346,423	－	2,290,423
支　出	716,400,000	664,589,851	0	△ 51,810,149

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	283,607,000	276,676,568	－	△ 6,930,432
支　出	681,222,000	460,454,700	220,418,000	△ 349,300
収支差	－	△ 183,778,132	－	－

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する１億８，３７８万円について、損益勘定留保資金等で補てんしている。

3　経営成績

営業収益は７億３，０５０万円であり、前年度に比べ１，３００万円増加した。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における給水量の増加に伴う給水収益の増によるものである。

営業費用は５億９，７１７万円であり、前年度並みであった。

その結果、営業利益は１億３，３３４万円となった。

営業外収益は４，７６８万円であり、前年度に比べ９９２万円増加した。主な要因は、受取利息の増加によるものである。

営業外費用は８７万円であり、前年度に比べ６２万円増加した。

以上の結果、営業利益を加えた経常利益は１億８，０１４万円となった。

また、特別利益および特別損失はなかったため、１億８，０１４万円の純利益を計上し、前年度に比べ１，６８２万円増加した。

比較損益計算書　　（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
営 業 収 益	**730,504,896**	**717,504,711**	**13,000,185**
給水収益	**730,504,896**	**717,504,711**	**13,000,185**
（県営第一）	235,200,336	235,281,291	△ 80,955
（福井臨海）	495,304,560	482,223,420	13,081,140
営 業 費 用	**597,167,222**	**591,680,905**	**5,486,317**
（県営第一）	192,516,115	194,903,422	△ 2,387,307
（福井臨海）	404,651,107	396,777,483	7,873,624
原水および浄水費	**122,229,486**	**123,752,492**	**△ 1,523,006**
（県営第一）	30,867,913	34,196,108	△ 3,328,195
（福井臨海）	91,361,573	89,556,384	1,805,189
配水費	**171,659,487**	**164,196,794**	**7,462,693**
（県営第一）	67,716,506	67,461,529	254,977
（福井臨海）	103,942,981	96,735,265	7,207,716
総係費	**19,982,753**	**20,766,410**	**△ 783,657**
（県営第一）	7,890,842	7,411,124	479,718
（福井臨海）	12,091,911	13,355,286	△ 1,263,375
減価償却費	**282,714,711**	**282,773,525**	**△ 58,814**
（県営第一）	85,723,038	85,834,661	△ 111,623
（福井臨海）	196,991,673	196,938,864	52,809
資産減耗費	**580,785**	**191,684**	**389,101**
（県営第一）	317,816	0	317,816
（福井臨海）	262,969	191,684	71,285
営 業 利 益	**133,337,674**	**125,823,806**	**7,513,868**
（県営第一）	42,684,221	40,377,869	2,306,352
（福井臨海）	90,653,453	85,445,937	5,207,516
営 業 外 収 益	**47,678,800**	**37,759,980**	**9,918,820**
（県営第一）	11,961,572	7,824,807	4,136,765
（福井臨海）	35,717,228	29,935,173	5,782,055
営 業 外 費 用	**874,041**	**257,921**	**616,120**
（県営第一）	100,784	31,907	68,877
（福井臨海）	773,257	226,014	547,243
経 常 利 益	**180,142,433**	**163,325,865**	**16,816,568**
（県営第一）	54,545,009	48,170,769	6,374,240
（福井臨海）	125,597,424	115,155,096	10,442,328
総　収　益	**778,183,696**	**755,264,691**	**22,919,005**
（県営第一）	247,161,908	243,106,098	4,055,810
（福井臨海）	531,021,788	512,158,593	18,863,195
総　費　用	**598,041,263**	**591,938,826**	**6,102,437**
（県営第一）	192,616,899	194,935,329	△ 2,318,430
（福井臨海）	405,424,364	397,003,497	8,420,867
純 利 益	**180,142,433**	**163,325,865**	**16,816,568**
（県営第一）	54,545,009	48,170,769	6,374,240
（福井臨海）	125,597,424	115,155,096	10,442,328
その他未処分利益剰余金変動額	**67,449,557**	**113,264,026**	**△ 45,814,469**
（県営第一）	6,640,168	20,875,021	△ 14,234,853
（福井臨海）	60,809,389	92,389,005	△ 31,579,616
当年度未処分利益剰余金	**247,591,990**	**276,589,891**	**△ 28,997,901**
（県営第一）	61,185,177	69,045,790	△ 7,860,613
（福井臨海）	186,406,813	207,544,101	△ 21,137,288

4　財政状態

（1）概要

資産合計は１２７億９，４５１万円であり、前年度に比べ３億５，３８７万円増加した。主な要因は、有価証券の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、臨海工業用地等造成事業会計負担金である。

負債合計は６５億７，９４８万円であり、前年度に比べ１億７，３７３万円増加した。主な要因は、繰延収益（長期前受金）の増加によるものである。

資本合計は６２億１，５０３万円となった。前年度に比べ、純利益相当額の１億８，０１４万円増加した。

比較貸借対照表　　（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
固 定 資 産	**8,912,288,575**	**8,876,728,889**	**35,559,686**
有形固定資産	8,912,052,875	8,876,493,189	35,559,686
（県営第一）	1,414,714,835	1,494,127,234	△ 79,412,399
（福井臨海）	7,497,338,040	7,382,365,955	114,972,085
無形固定資産	235,700	235,700	0
流 動 資 産	**3,882,221,449**	**3,563,910,679**	**318,310,770**
現金預金	2,438,270,176	2,526,691,348	△ 88,421,172
未収金	344,511,796	438,033,046	△ 93,521,250
有価証券	1,099,423,200	599,185,410	500,237,790
立替金	16,277	875	15,402
資 産 合 計	**12,794,510,024**	**12,440,639,568**	**353,870,456**
固 定 負 債	**4,415,394,997**	**4,478,364,789**	**△ 62,969,792**
他会計借入金	3,774,717,000	3,884,431,000	△ 109,714,000
引当金	596,880,884	550,136,676	46,744,208
その他	43,797,113	43,797,113	0
流 動 負 債	**172,277,766**	**159,623,864**	**12,653,902**
他会計借入金	109,714,000	109,714,000	0
引当金	4,431,000	4,364,000	67,000
未払金	50,068,936	37,782,174	12,286,762
預り金	8,063,830	7,763,690	300,140
繰 延 収 益	**1,991,810,280**	**1,767,766,367**	**224,043,913**
負 債 合 計	**6,579,483,043**	**6,405,755,020**	**173,728,023**
資 本 金	**4,906,830,155**	**4,793,566,129**	**113,264,026**
剰 余 金	**1,308,196,826**	**1,241,318,419**	**66,878,407**
資本剰余金	134,842,888	134,842,888	0
利益剰余金	1,173,353,938	1,106,475,531	66,878,407
資 本 合 計	**6,215,026,981**	**6,034,884,548**	**180,142,433**
負債資本合計	**12,794,510,024**	**12,440,639,568**	**353,870,456**

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金の期末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔　比較キャッシュ・フロー計算書　〕　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	490,939,322	417,610,185	73,329,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,646,494	△ 1,054,627,497	584,981,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,714,000	△ 54,857,000	△ 54,857,000
資金増加額（または減少額）	△ 88,421,172	△ 691,874,312	603,453,140
資金期首残高	2,526,691,348	3,218,565,660	△ 691,874,312
資金期末残高	2,438,270,176	2,526,691,348	△ 88,421,172

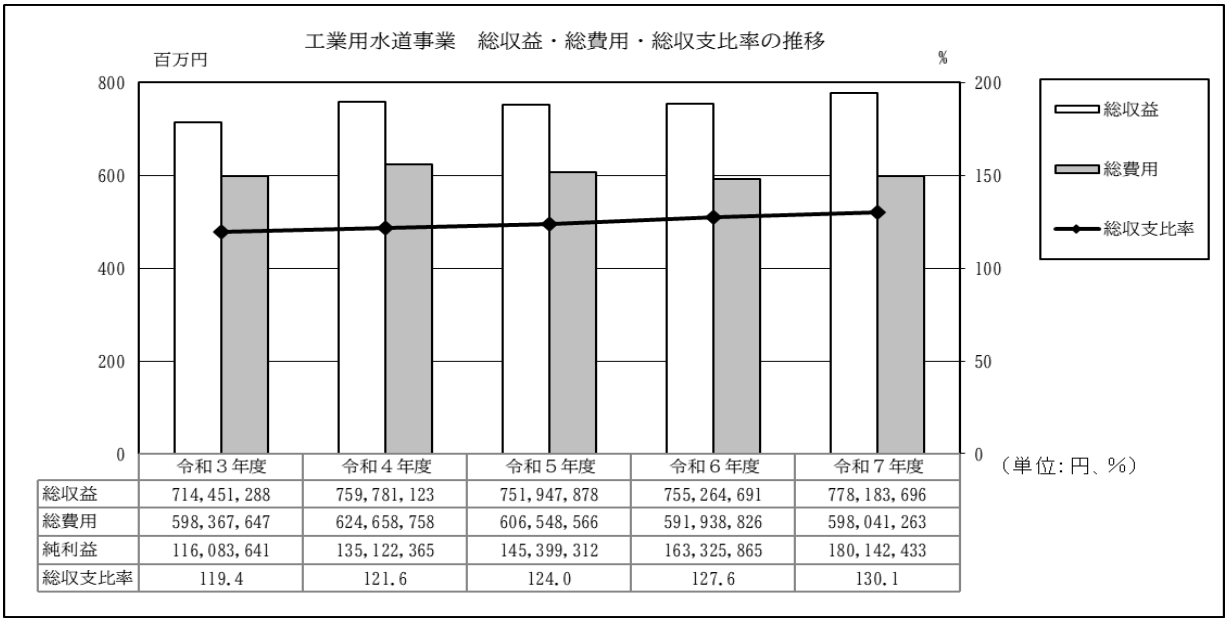
5　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりである。工業用水道事業会計については、２事業とも前年度に比べ収益性が改善している。

〔　経営比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	**130.1%**	↖	**127.6%**	100%以上
（県営第一）		128.3%	↖	124.7%	
（福井臨海）		131.0%	↖	129.0%	
営業収支比率	営業収益/営業費用	**122.3%**	↖	**121.3%**	100%以上
（県営第一）		122.2%	↖	120.7%	
（福井臨海）		122.4%	↖	121.5%	
総資本利益率	当年度経常利益 / （期首総資本＋期末総資本）/2	**1.4%**	↖	**1.3%**	―
（県営第一）		1.8%	↖	1.7%	
（福井臨海）		1.3%	↖	1.2%	



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	714,451,288	759,781,123	751,947,878	755,264,691	778,183,696
総費用	598,367,647	624,658,758	606,548,566	591,938,826	598,041,263
純利益	116,083,641	135,122,365	145,399,312	163,325,865	180,142,433
総収支比率	119.4	121.6	124.0	127.6	130.1

（単位：円、%）

（２）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりである。県営第一工業用水道事業で悪化した数値があるものの、工業用水道事業会計全体では、前年度に比べ数値が改善している。

〔　財務比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	**64.1%**	⇖	**62.7%**	30%以上
（県営第一）		92.4%	⬋	93.2%	
（福井臨海）		55.5%	⇖	53.3%	
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本＋繰延収益	**70.6%**	⇖	**72.3%**	100%以下
（県営第一）		47.7%	⇖	51.6%	
（福井臨海）		77.7%	⇖	78.7%	
流動比率	流動資産/流動負債	**2,253.5%**	⇖	**2,232.7%**	200%以上
（県営第一）		4,388.5%	⬋	5,644.2%	
（福井臨海）		1,685.7%	⇖	1,589.3%	

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

福井県水道用水供給事業会計

1　事業概要および事業実績

本事業は、龍ヶ鼻ダムを水源として坂井地区２市に水道用水を供給する坂井地区水道用水供給事業と、桝谷ダムを水源に日野川流域３市２町へ供給する日野川地区水道用水供給事業を行っているものである。

坂井地区水道用水供給事業については、１日計画最大給水量４万４千㎥、年間１，６１２万㎥を供給した。

また、日野川地区水道用水供給事業については、１日計画最大給水量５万２千㎥、年間１，８９４万㎥を供給した。

坂井地区、日野川地区ともに、契約水量の全量を供給した。

〔　水道用水供給実績の推移　〕

（坂井地区、日野川地区合計）　（単位：日、㎥、％）

	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水日数	365	0	365	366	365	365
1日計画最大給水量	96,075	0	96,075	96,075	96,075	96,075
給水実績	35,067,375	0.0	35,067,375	35,163,450	35,067,375	35,067,375
年間契約水量	35,067,375	0.0	35,067,375	35,163,450	35,067,375	35,067,375

（坂井地区水道用水供給事業）　（単位：日、㎥、％）

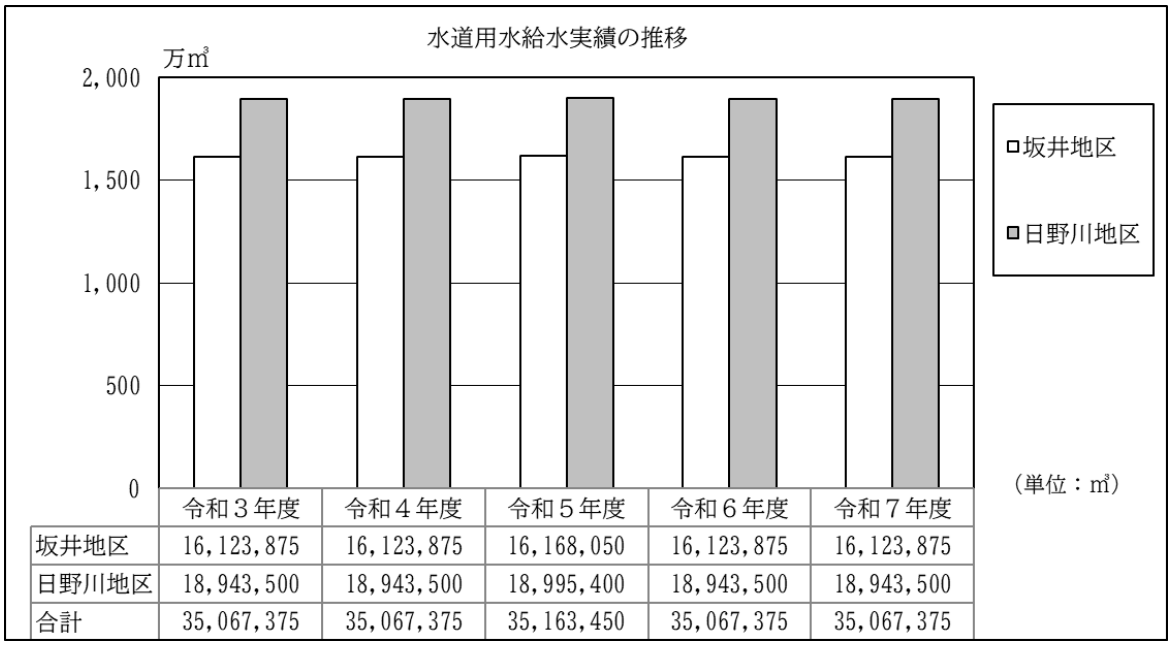
	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水日数	365	0	365	366	365	365
1日計画最大給水量	44,175	0	44,175	44,175	44,175	44,175
給水実績	16,123,875	0.0	16,123,875	16,168,050	16,123,875	16,123,875
年間契約水量	16,123,875	0.0	16,123,875	16,168,050	16,123,875	16,123,875

料金　63円/㎥

（日野川地区水道用水供給事業）　（単位：日、㎥、％）

	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水日数	365	0	365	366	365	365
1日計画最大給水量	51,900	0	51,900	51,900	51,900	51,900
給水実績	18,943,500	0.0	18,943,500	18,995,400	18,943,500	18,943,500
年間契約水量	18,943,500	0.0	18,943,500	18,995,400	18,943,500	18,943,500

料金　90円/㎥



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
坂井地区	16,123,875	16,123,875	16,168,050	16,123,875	16,123,875
日野川地区	18,943,500	18,943,500	18,995,400	18,943,500	18,943,500
合計	35,067,375	35,067,375	35,163,450	35,067,375	35,067,375

2　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	3,443,896,000	3,453,131,354	－	9,235,354
支　出	3,236,869,000	3,015,251,972	0	△ 221,617,028

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	79,291,000	73,007,000	－	△ 6,284,000
支　出	2,249,312,000	1,896,857,982	239,221,000	△ 113,233,018
収支差	－	△ 1,823,850,982	－	－

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する１８億２，３８５万円について、損益勘定留保資金等で補てんしている。

3　経営成績

営業収益は前年度並みの２７億３，２５８万円である。

営業費用は２７億７，７３９万円であり、前年度に比べ４，６０１万円増加した。主な要因は、日野川地区水道用水供給事業における原水および浄水費（ダム負担金）の増加によるものである。

その結果、４，４８１万円の営業損失となり、前年度に比べ著しく減少した。

営業外収益は４億４，８４７万円であり、前年度に比べ３，９９８万円増加した。主な要因は、受取利息の増加によるものである。

営業外費用は８，９７５万円であり、前年度に比べ８２０万円減少した。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果、営業損失を差し引いた経常利益は３億１，３９１万円となった。

また、特別利益および特別損失はなかったため、３億１，３９１万円の純利益を計上し、前年度に比べ２４３万円増加した。

比較損益計算書

（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
営業収益	**2,732,584,006**	**2,732,326,917**	**257,089**
（坂井地区）	1,019,230,580	1,019,106,545	124,035
（日野川地区）	1,713,353,426	1,713,220,372	133,054
給水収益	**2,720,719,125**	**2,720,719,125**	**0**
（坂井地区）	1,015,804,125	1,015,804,125	0
（日野川地区）	1,704,915,000	1,704,915,000	0
その他営業収益	**11,864,881**	**11,607,792**	**257,089**
（坂井地区）	3,426,455	3,302,420	124,035
（日野川地区）	8,438,426	8,305,372	133,054
営業費用	**2,777,391,200**	**2,731,381,214**	**46,009,986**
（坂井地区）	994,770,202	1,039,745,015	△ 44,974,813
（日野川地区）	1,782,620,998	1,691,636,199	90,984,799
原水および浄水費	**997,216,295**	**931,527,934**	**65,688,361**
（坂井地区）	413,897,567	451,839,423	△ 37,941,856
（日野川地区）	583,318,728	479,688,511	103,630,217
総係費	**222,137,315**	**228,323,536**	**△ 6,186,221**
（坂井地区）	57,705,604	67,860,177	△ 10,154,573
（日野川地区）	164,431,711	160,463,359	3,968,352
減価償却費	**1,519,396,573**	**1,525,611,805**	**△ 6,215,232**
（坂井地区）	518,447,640	497,547,664	20,899,976
（日野川地区）	1,000,948,933	1,028,064,141	△ 27,115,208
資産減耗費	**38,641,017**	**45,917,939**	**△ 7,276,922**
（坂井地区）	4,719,391	22,497,751	△ 17,778,360
（日野川地区）	33,921,626	23,420,188	10,501,438
営業利益（△損失）	**△ 44,807,194**	**945,703**	**△ 45,752,897**
（坂井地区）	24,460,378	△ 20,638,470	45,098,848
（日野川地区）	△ 69,267,572	21,584,173	△ 90,851,745
営業外収益	**448,466,349**	**408,482,288**	**39,984,061**
（坂井地区）	123,815,500	86,976,085	36,839,415
（日野川地区）	324,650,849	321,506,203	3,144,646
営業外費用	**89,750,770**	**97,950,856**	**△ 8,200,086**
（坂井地区）	1,542,262	618,299	923,963
（日野川地区）	88,208,508	97,332,557	△ 9,124,049
経常利益	**313,908,385**	**311,477,135**	**2,431,250**
（坂井地区）	146,733,616	65,719,316	81,014,300
（日野川地区）	167,174,769	245,757,819	△ 78,583,050
総収益	**3,181,050,355**	**3,140,809,205**	**40,241,150**
（坂井地区）	1,143,046,080	1,106,082,630	36,963,450
（日野川地区）	2,038,004,275	2,034,726,575	3,277,700
総費用	**2,867,141,970**	**2,829,332,070**	**37,809,900**
（坂井地区）	996,312,464	1,040,363,314	△ 44,050,850
（日野川地区）	1,870,829,506	1,788,968,756	81,860,750
純利益	**313,908,385**	**311,477,135**	**2,431,250**
（坂井地区）	146,733,616	65,719,316	81,014,300
（日野川地区）	167,174,769	245,757,819	△ 78,583,050
その他未処分利益剰余金変動額	**311,477,135**	**886,996,395**	**△ 575,519,260**
（坂井地区）	65,719,316	674,553,382	△ 608,834,066
（日野川地区）	245,757,819	212,443,013	33,314,806
当年度未処分利益剰余金	**625,385,520**	**1,198,473,530**	**△ 573,088,010**
（坂井地区）	212,452,932	740,272,698	△ 527,819,766
（日野川地区）	412,932,588	458,200,832	△ 45,268,244

４　財政状態

（１）概要

資産合計は４６９億３，７５７万円であり、前年度に比べ２億７，０２１万円増加した。主な要因は、現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和８年３月請求分の給水料金である。

負債合計は１５５億８，１２５万円であり、前年度に比べ４，３７０万円減少した。主な要因は、企業債の償還に伴う固定負債の減少によるものである。

資本合計は３１３億５，６３２万円となった。前年度に比べ純利益相当額の３億１，３９１万円増加した。

比較貸借対照表　　（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
固定資産	**34,538,293,037**	**34,836,456,191**	**△ 298,163,154**
有形固定資産	34,527,804,352	34,825,856,228	△ 298,051,876
（坂井地区）	9,822,435,887	9,747,095,415	75,340,472
（日野川地区）	24,705,368,465	25,078,760,813	△ 373,392,348
無形固定資産	10,488,685	10,599,963	△ 111,278
流動資産	**12,399,280,937**	**11,830,910,281**	**568,370,656**
現金預金	9,645,540,302	8,932,895,445	712,644,857
未収金	266,057,435	288,044,372	△ 21,986,937
有価証券	2,487,683,200	2,609,970,464	△ 122,287,264
資産合計	**46,937,573,974**	**46,667,366,472**	**270,207,502**
固定負債	**5,148,029,371**	**5,673,105,126**	**△ 525,075,755**
企業債	3,354,851,502	3,860,719,367	△ 505,867,865
引当金	1,793,177,869	1,812,385,759	△ 19,207,890
流動負債	**1,573,280,088**	**811,849,395**	**761,430,693**
企業債	505,867,865	510,996,102	△ 5,128,237
引当金	11,650,000	11,422,000	228,000
未払金	1,047,200,319	281,138,544	766,061,775
預り金	8,561,904	8,292,749	269,155
繰延収益	**8,859,942,331**	**9,139,998,152**	**△ 280,055,821**
負債合計	**15,581,251,790**	**15,624,952,673**	**△ 43,700,883**
資本金	**28,953,040,843**	**28,066,044,448**	**886,996,395**
剰余金	**2,403,281,341**	**2,976,369,351**	**△ 573,088,010**
資本剰余金	1,777,895,821	1,777,895,821	0
利益剰余金	625,385,520	1,198,473,530	△ 573,088,010
資本合計	**31,356,322,184**	**31,042,413,799**	**313,908,385**
負債資本合計	**46,937,573,974**	**46,667,366,472**	**270,207,502**

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金の期末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔　比較キャッシュ・フロー計算書　〕　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,713,600,831	1,546,190,166	167,410,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,959,872	△ 4,354,459,432	3,864,499,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,996,102	△ 513,469,076	2,472,974
資金増加額（または減少額）	712,644,857	△ 3,321,738,342	4,034,383,199
資金期首残高	8,932,895,445	12,254,633,787	△ 3,321,738,342
資金期末残高	9,645,540,302	8,932,895,445	712,644,857

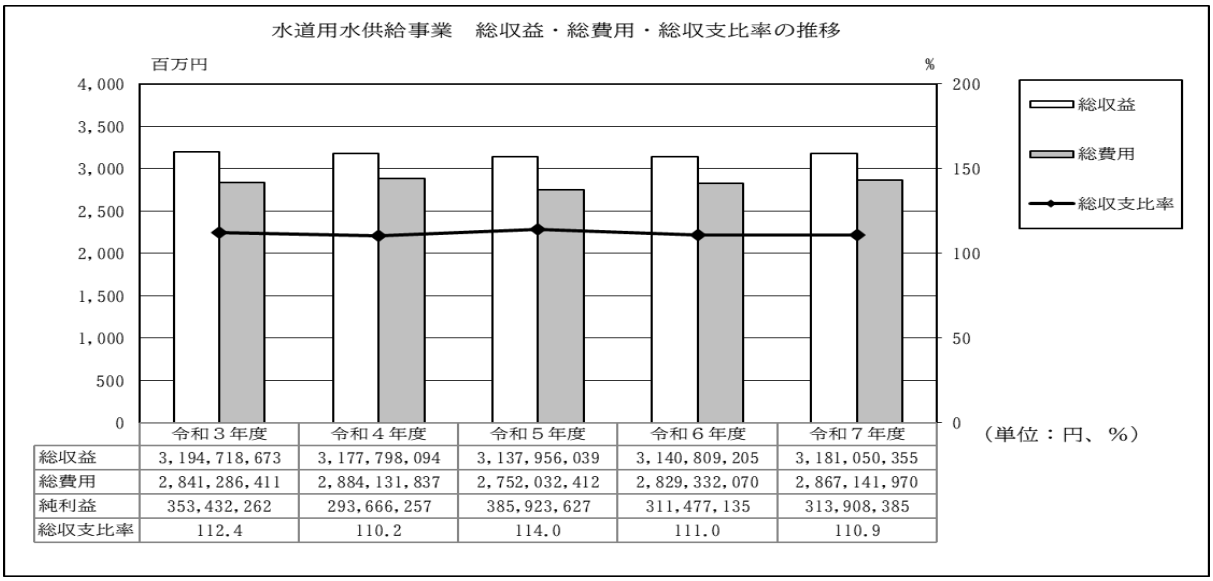
5　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりである。坂井地区水道用水供給事業では収益性が改善したが、日野川地区水道用水供給事業では悪化したため、水道用水供給事業全体では、前年度に比べ数値が悪化したものの、総収支比率は収益性の目安を満たしている。

〔　経営比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	**110.9%**	↙	**111.0%**	100％以上
（坂井地区）		114.7%	↖	106.3%	
（日野川地区）		108.9%	↙	113.7%	
営業収支比率	営業収益/営業費用	**98.4%**	↙	**100.0%**	100％以上
（坂井地区）		102.5%	↖	98.0%	
（日野川地区）		96.1%	↙	101.3%	
総資本利益率	当年度経常利益 （期首総資本＋期末総資本）/2	**0.7%**	←	**0.7%**	―
（坂井地区）		0.9%	↖	0.4%	
（日野川地区）		0.5%	↙	0.8%	



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	3,194,718,673	3,177,798,094	3,137,956,039	3,140,809,205	3,181,050,355
総費用	2,841,286,411	2,884,131,837	2,752,032,412	2,829,332,070	2,867,141,970
純利益	353,432,262	293,666,257	385,923,627	311,477,135	313,908,385
総収支比率	112.4	110.2	114.0	111.0	110.9

（単位：円、％）

（２）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりである。坂井地区水道用水供給事業、日野川地区水道用水供給事業とも前年度に比べ殆ど数値が悪化しているものの、いずれの数値も健全性の目安を満たしている。

〔 財務比率 〕

項　　目	算　式	令和７年度	前年比	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	**85.7%**	↘	**86.1%**	30%以上
（坂井地区）		91.8%	↘	91.9%	
（日野川地区）		82.6%	↘	83.2%	
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本＋繰延収益	**76.1%**	↖	**76.0%**	100%以下
（坂井地区）		63.4%	⇦	63.4%	
（日野川地区）		82.8%	↖	82.3%	
流動比率	流動資産/流動負債	**788.1%**	↘	**1,457.3%**	200%以上
（坂井地区）		2,161.2%	↘	2,636.8%	
（日野川地区）		496.6%	↘	1,012.9%	

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

福 井 県 臨 海 工 業
用地等造成事業会計

1　事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井において産業用地等の造成事業を行っているものである。

令和７年度は、産業用地の売却には至らず年度末の売却済面積は、昨年度と同じ１，０１８万１千㎡（進出企業７５社）である。

〔 売却済面積および金額 〕　（単位：㎡、円）

区　分		令和６年度末（累 計）	令和７年度契約分	令和７年度末（累 計）
産業用地	面　積	7,116,423.35	0.00	7,116,423.35
	金　額	101,586,231,204	0	101,586,231,204
公共用地	面　積	3,064,305.87	0.00	3,064,305.87
	金　額	13,523,996,995	0	13,523,996,995
合　計	面　積	10,180,729.22	0.00	10,180,729.22
	金　額	115,110,228,199	0	115,110,228,199

なお、産業用地および公共用地の売却状況は、次のとおりとなっている。

〔 売却状況 〕　（単位：千㎡、％）

区　分	計画面積	売却済面積	残面積	売却率
産業用地	7,643	7,116	527	93.1
うち整備済	7,251	7,116	135	98.1
公共用地	3,366	3,064	302	91.0

2　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	15,107,000	15,146,876	－	39,876
支　出	1,000	0	0	△ 1,000

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	109,714,000	109,722,393	－	8,393
支　出	617,391,000	404,284,087	112,299,000	△ 100,807,913
収支差	－	△ 294,561,694	－	－

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する２億９，４５６万円について、土地造成積立金等で補てんしている。

３　経営成績

営業収益は県有地売却による土地売却収益７２万円であり、営業費用は発生しなかった。その結果、営業利益は７２万円となった。

営業外収益は１，４４２万円であり、前年度に比べ著しく増加した。主な要因は、受取利息の増加によるものである。
営業外費用はなかった。
以上の結果、営業利益を加えた経常利益は１，５１４万円となった。

また、特別利益および特別損失はなかったため、１，５１４万円の純利益を計上し、前年度に比べ５，９３５万円減少した。

比較損益計算書　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
営業収益	**716,125**	**415,471,276**	**△ 414,755,151**
土地売却収益	716,125	415,471,276	△ 414,755,151
営業費用	**0**	**348,183,929**	**△ 348,183,929**
土地売却原価	0	348,183,929	△ 348,183,929
営業利益	**716,125**	**67,287,347**	**△ 66,571,222**
営業外収益	**14,419,665**	**7,195,143**	**7,224,522**
預金利息等	10,957,837	2,896,387	8,061,450
雑収益	3,461,828	4,298,756	△ 836,928
営業外費用	**0**	**0**	**0**
経常利益	**15,135,790**	**74,482,490**	**△ 59,346,700**
総収益	**15,135,790**	**422,666,419**	**△ 407,530,629**
総費用	**0**	**348,183,929**	**△ 348,183,929**
純利益	**15,135,790**	**74,482,490**	**△ 59,346,700**
前年度繰越利益剰余金	**1,331,298,548**	**1,256,816,058**	**74,482,490**
その他未処分利益剰余金変動額	**150,749,000**	**479,171,000**	**△ 328,422,000**
当年度未処分利益剰余金	**1,497,183,338**	**1,810,469,548**	**△ 313,286,210**

４　財政状態

（１）概要

資産合計は１，３３９億３，６１４万円であり、前年度に比べ５，５３５万円減少した。主な要因は、現金預金の減少によるものである。

負債合計は１，３０５億３，５０７万円であり、前年度に比べ７，０４９万円減少した。主な要因は、未払金の減少によるものである。

資本合計は３４億１０７万円となった。前年度に比べ、純利益相当額の１，５１４万円増加した。

比較貸借対照表　（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
土 地 造 成	**131,413,951,677**	**131,120,682,905**	**293,268,772**
未成土地	127,429,520,677	127,026,537,905	402,982,772
投資	3,984,431,000	4,094,145,000	△ 109,714,000
流 動 資 産	**2,522,192,640**	**2,870,811,606**	**△ 348,618,966**
現金預金	2,025,155,846	2,369,529,429	△ 344,373,583
未収金	79,994	70,000	9,994
有価証券	496,956,800	501,212,177	△ 4,255,377
資 産 合 計	**133,936,144,317**	**133,991,494,511**	**△ 55,350,194**
固 定 負 債	**128,995,386,667**	**128,995,808,503**	**△ 421,836**
未精算原価	114,857,406,993	114,857,406,993	0
未成原価	14,065,040,039	14,065,040,039	0
引当金	72,939,635	73,361,471	△ 421,836
流 動 負 債	**235,129,633**	**305,193,781**	**△ 70,064,148**
引当金	1,616,000	2,476,000	△ 860,000
未払金	225,882,085	294,899,607	△ 69,017,522
預り金	7,631,548	7,818,174	△ 186,626
繰 延 収 益	**1,304,555,050**	**1,304,555,050**	**0**
長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050	0
負 債 合 計	**130,535,071,350**	**130,605,557,334**	**△ 70,485,984**
資本金	**1,649,251,000**	**1,170,080,000**	**479,171,000**
剰 余 金	**1,751,821,967**	**2,215,857,177**	**△ 464,035,210**
資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0
利益剰余金	1,651,821,967	2,115,857,177	△ 464,035,210
資 本 合 計	**3,401,072,967**	**3,385,937,177**	**15,135,790**
負債資本合計	**133,936,144,317**	**133,991,494,511**	**△ 55,350,194**

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金の期末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔　比較キャッシュ・フロー計算書　〕　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	**14,938,970**	**422,888,208**	**△ 407,949,238**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 359,312,553**	**△ 1,018,100,510**	**658,787,957**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**0**	**0**	**0**
資金増加額（または減少額）	**△ 344,373,583**	**△ 595,212,302**	**250,838,719**
資金期首残高	**2,369,529,429**	**2,964,741,731**	**△ 595,212,302**
資金期末残高	**2,025,155,846**	**2,369,529,429**	**△ 344,373,583**

5　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

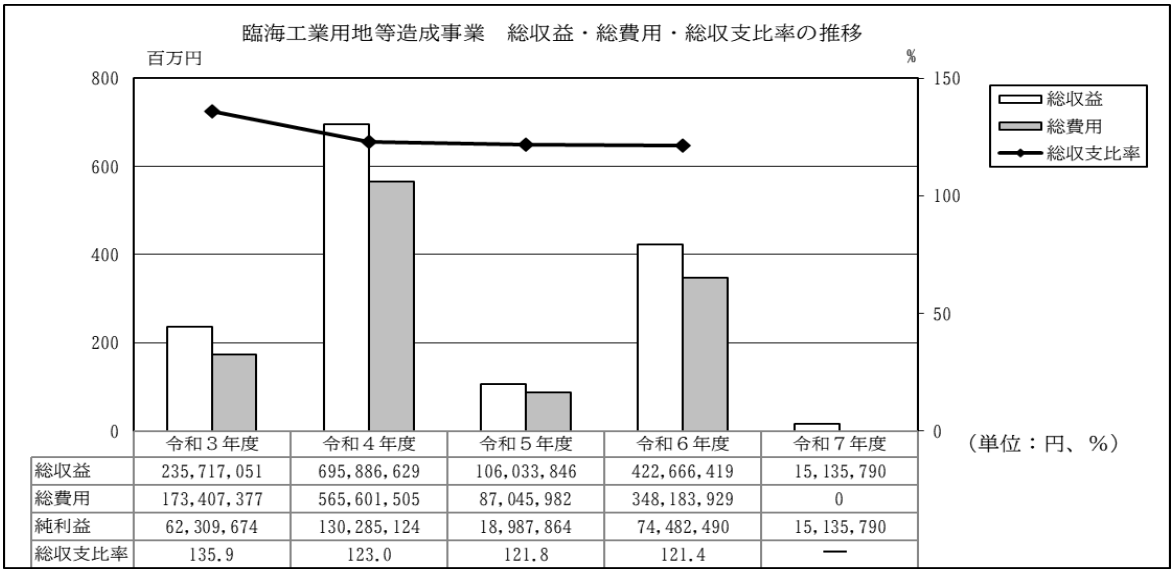
本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりである。

テクノポート福井は、現在も産業用地を造成・分譲中であることから、当事業会計全体が中間勘定で経理されている。そのため、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

令和７年度は総費用に計上する実績額がなかったことから、総収支比率および営業収支比率は算出できなかった。

〔　経営比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	**－**	**－**	**121.4%**	100%以上
営業収支比率	営業収益/営業費用	**－**	**－**	**119.3%**	100%以上
総資本利益率	当年度経常利益 （期首総資本＋期末総資本）/2	**0.0%**	↙	**0.1%**	**－**



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	235,717,051	695,886,629	106,033,846	422,666,419	15,135,790
総費用	173,407,377	565,601,505	87,045,982	348,183,929	0
純利益	62,309,674	130,285,124	18,987,864	74,482,490	15,135,790
総収支比率	135.9	123.0	121.8	121.4	―

（単位：円、％）

（２）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりである。流動比率が改善したが、その他の数値に大きな変動はなかった。

〔 財務比率 〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	**3.5%**	⇦	**3.5%**	30%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本＋繰延収益	**98.3%**	↖	**98.1%**	100%以下
流動比率	流動資産/流動負債	**1,072.7%**	⇦	**940.7%**	200%以上

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示
※当事業会計では「固定資産」を「土地造成」に置き換えて計算している

福井県臨海下水道事業会計

1　事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井の環境保全と公共用水域の水質保全を目的として、テクノポート福井において操業企業等から排出される下水の処理を行っているものである。

令和７年度末現在の契約企業数は１社減少し、９９社となった。年間汚水処理量は５５８万㎥であり、１７万９千㎥（３．１％）減少した。下水道使用料は８億１，５２６万円であり、２，６０５万円（３．１％）減少した。

〔 汚水処理実績の推移 〕　　（単位：社、㎥、円、％）

	令和７年度	対前年度比較	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
契約企業数	99	△ 1	100	101	100	101
汚水処理量	5,583,599	△ 3.1	5,762,714	6,067,912	5,663,530	5,646,531
対前年度比較	△ 179,115		△ 305,198	404,382	16,999	418,783
下水道使用料	815,257,160	△ 3.1	841,311,688	859,948,036	832,908,042	818,007,290
対前年度比較	△ 26,054,528		△ 18,636,348	27,039,994	14,900,752	69,191,040

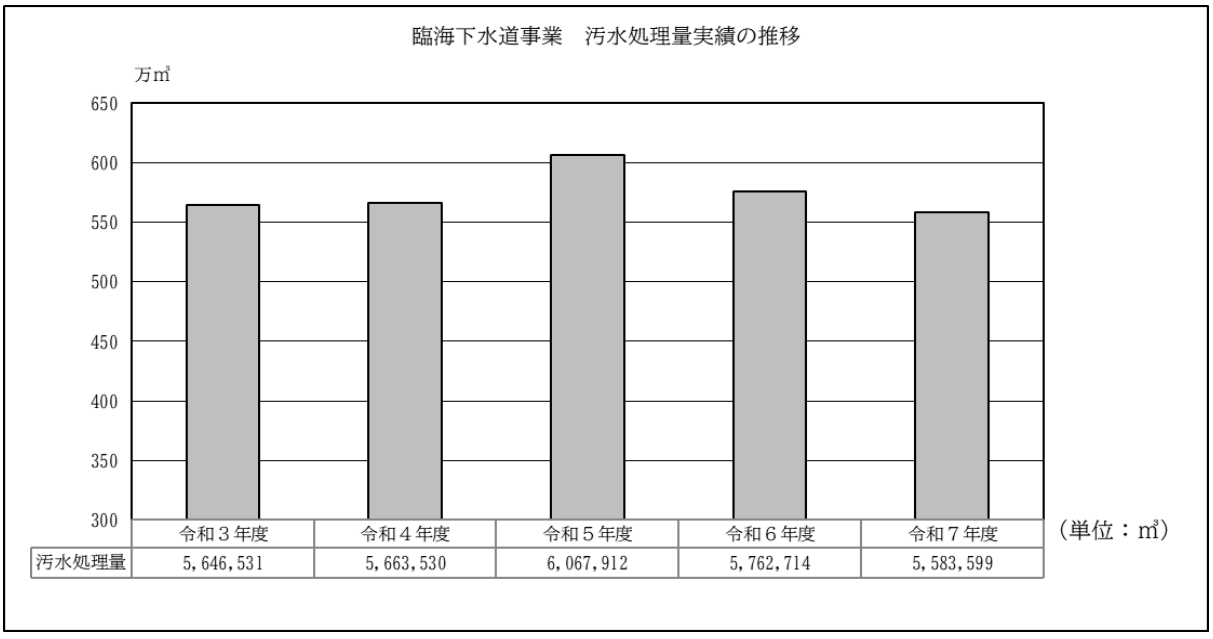
〔 料金体系 〕

汚水濃度	基本料金	汚水量加算料金
	円/㎥	円/㎥
180まで	118	236
180超360まで	171	342
360超540まで	225	450
540超720まで	279	558
720超840まで	315	630

区　分	汚水水質加算料金
	円/㎥
1ランク超過	108
2ランク超過	216
3ランク超過	324
4ランク超過	432

※汚水濃度：ＣＯＤ濃度（またはＢＯＤ濃度の何れか高い方）＋ＳＳ濃度×0.4

ＣＯＤ濃度：認定汚水水質における化学的酸素要求量
ＢＯＤ濃度：認定汚水水質における生物学的酸素要求量
ＳＳ濃度　　：浮遊物質



2　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	1,192,259,000	1,190,569,538	－	△ 1,689,462
支　出	1,256,795,000	1,154,789,606	0	△ 102,005,394

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	3,872,000	2,322,154	－	△ 1,549,846
支　出	33,735,000	23,461,650	6,984,000	△ 3,289,350
収支差	－	△ 21,139,496	－	－

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する２，１１４万円について、建設改良積立金等で補てんしている。

3　経営成績

営業収益は８億１，５２６万円であり、前年度に比べ２，６０５万円減少した。主な要因は、企業が排出する汚水量の減少に伴う下水道使用料の減によるものである。

営業費用は１０億７，４５２万円であり、前年度とほぼ同額であった。

その結果、営業損失は２億５，９２７万円となり、前年度に比べ２，６０７万円増加した。

営業外収益は２億９，３７８万円であり、前年度に比べ１，３８２万円減少した。主な要因は、固定資産の減価償却に伴う長期前受金戻入益の減少によるものである。

営業外費用は８５万円であり、前年度に比べ２１万円増加した。

以上の結果、営業損失を差し引いた経常利益は３，３６７万円となった。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、３，３６７万円の純利益を計上し、前年度に比べ４，０１０万円減少した。

比較損益計算書　　（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
営 業 収 益	**815,257,160**	**841,311,688**	**△ 26,054,528**
下水道使用料	815,257,160	841,311,688	△ 26,054,528
営 業 費 用	**1,074,522,746**	**1,074,508,460**	**14,286**
管渠費	11,132,510	18,535,654	△ 7,403,144
処理場費	542,880,173	518,374,088	24,506,085
総係費	18,668,531	21,078,796	△ 2,410,265
減価償却費	501,359,046	516,335,867	△ 14,976,821
資産減耗費	482,486	184,055	298,431
営 業 利 益(△損失)	**△ 259,265,586**	**△ 233,196,772**	**△ 26,068,814**
営 業 外 収 益	**293,784,300**	**307,606,354**	**△ 13,822,054**
受取利息	7,582,834	1,796,723	5,786,111
補助金	125,846	4,000,000	△ 3,874,154
長期前受金戻入益	280,013,878	293,912,707	△ 13,898,829
賞与引当金戻入益	3,146,000	3,054,000	92,000
退職給付引当金戻入益	632,754	2,236,849	△ 1,604,095
雑収益	2,282,988	2,606,075	△ 323,087
営 業 外 費 用	**852,005**	**645,300**	**206,705**
雑支出	852,005	645,300	206,705
経 常 利 益	**33,666,709**	**73,764,282**	**△ 40,097,573**
総 収 益	**1,109,041,460**	**1,148,918,042**	**△ 39,876,582**
総 費 用	**1,075,374,751**	**1,075,153,760**	**220,991**
純 利 益	**33,666,709**	**73,764,282**	**△ 40,097,573**
その他未処分利益剰余金変動額	**18,456,619**	**3,024,224**	**15,432,395**
当年度未処分利益剰余金	**52,123,328**	**76,788,506**	**△ 24,665,178**

４　財政状態

（１）概要

資産合計は１１０億３，２６５万円であり、前年度に比べ２億５，２５１万円減少した。主な要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和８年３月請求分の下水道使用料である。

負債合計は５９億６０６万円で、前年度に比べ２億８，６１７万円減少した。主な要因は、長期前受金の減少によるものである。

資本合計は５１億２，６５９万円となった。前年度に比べ、純利益相当額の３，３６７万円増加した。

比較貸借対照表　　（単位：円）

項　目		令和７年度	令和６年度	対前年度比較
固 定 資 産		**8,673,437,710**	**9,153,950,469**	**△ 480,512,759**
	有形固定資産	8,673,133,422	9,153,646,181	△ 480,512,759
	無形固定資産	304,288	304,288	0
流 動 資 産		**2,359,213,791**	**2,131,208,961**	**228,004,830**
	現金預金	1,679,064,586	1,658,130,543	20,934,043
	未収金	84,294,061	72,072,882	12,221,179
	有価証券	595,851,200	400,901,454	194,949,746
	立替金	3,944	104,082	△ 100,138
資 産 合 計		**11,032,651,501**	**11,285,159,430**	**△ 252,507,929**
固 定 負 債		**260,607,659**	**258,028,751**	**2,578,908**
	引当金	260,607,659	258,028,751	2,578,908
流 動 負 債		**79,955,817**	**91,017,639**	**△ 11,061,822**
	引当金	3,265,000	3,146,000	119,000
	未払金	65,752,911	78,780,902	△ 13,027,991
	預り金	10,937,906	9,090,737	1,847,169
繰 延 収 益		**5,565,495,751**	**5,843,187,475**	**△ 277,691,724**
	長期前受金	5,565,495,751	5,843,187,475	△ 277,691,724
負 債 合 計		**5,906,059,227**	**6,192,233,865**	**△ 286,174,638**
資 本 金		**4,437,097,280**	**4,434,073,056**	**3,024,224**
	自己資本金	4,437,097,280	4,434,073,056	3,024,224
剰 余 金		**689,494,994**	**658,852,509**	**30,642,485**
	資本剰余金	85,252,425	85,252,425	0
	利益剰余金	604,242,569	573,600,084	30,642,485
資 本 合 計		**5,126,592,274**	**5,092,925,565**	**33,666,709**
負債資本合計		**11,032,651,501**	**11,285,159,430**	**△ 252,507,929**

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金の期末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔 比較キャッシュ・フロー計算書 〕 （単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,992,708	292,752,020	△ 64,759,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,058,665	△ 417,033,278	209,974,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額（または減少額）	20,934,043	△ 124,281,258	145,215,301
資金期首残高	1,658,130,543	1,782,411,801	△ 124,281,258
資金期末残高	1,679,064,586	1,658,130,543	20,934,043

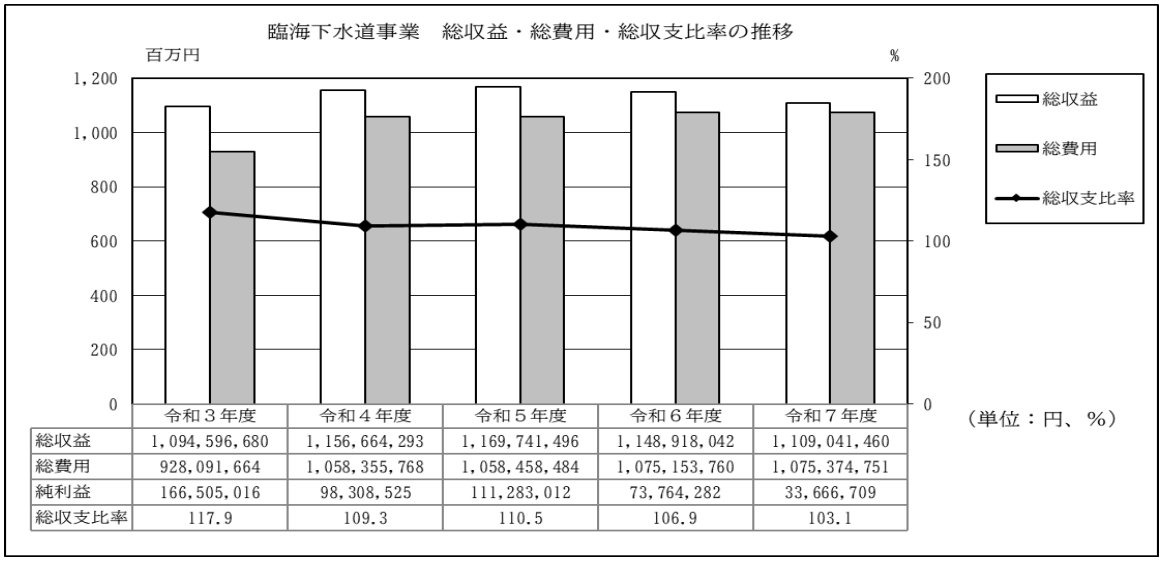
5　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりである。前年度に比べ収益性が悪化したものの、総収支比率は収益性の目安を満たしている。本事業は国庫補助金や臨海工業用地等造成事業会計からの負担金を財源として取得した資産が多いが、営業費用に含まれる減価償却費に見合う補助金等の戻入益（長期前受金戻入益）は、営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

〔 経営比率 〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	**103.1%**	↘	**106.9%**	100%以上
営業収支比率	営業収益/営業費用	**75.9%**	↘	**78.3%**	100%以上
総資本利益率	当年度経常利益 ／（期首総資本＋期末総資本）/2	**0.3%**	↘	**0.6%**	－



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	1,094,596,680	1,156,664,293	1,169,741,496	1,148,918,042	1,109,041,460
総費用	928,091,664	1,058,355,768	1,058,458,484	1,075,153,760	1,075,374,751
純利益	166,505,016	98,308,525	111,283,012	73,764,282	33,666,709
総収支比率	117.9	109.3	110.5	106.9	103.1

（単位：円、％）

（２）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりである。

前年度に比べ、数値は横ばいまたは改善している。

〔 財務比率 〕

項　　目	算　式	令和７年度	前年比	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	**96.9%**	⇦	**96.9%**	30%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本＋繰延収益	**79.2%**	↙	**81.8%**	100%以下
流動比率	流動資産/流動負債	**2,950.6%**	↖	**2,341.5%**	200%以上

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

福井県流域下水道事業会計

1　事業概要および事業実績

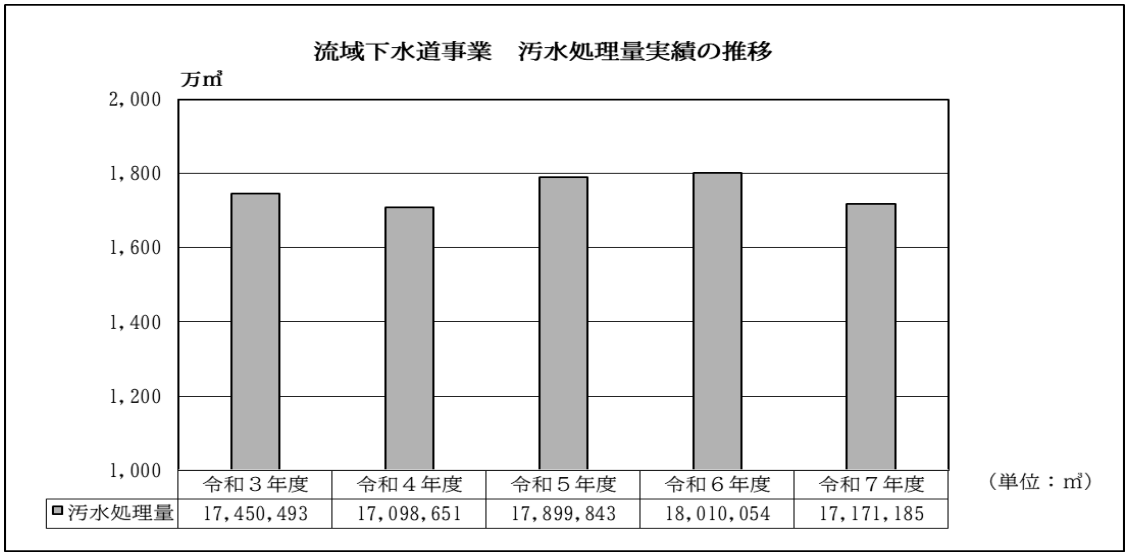
本事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を目的として、九頭竜川浄化センターにおいて、福井市の一部とあわら市、坂井市からの汚水の処理を行っているものである。

年間流入汚水量は１，７１７万㎥であり、前年度に比べ８４万㎥（４．７％）減少した。

〔 市別流入汚水量の推移 〕　（単位：㎥、％）

流域関連市	令和７年度	対前年度比較		令和６年度	令和５年度
福井市	3,055,641	△ 75,114	△ 2.4	3,130,755	3,225,154
あわら市	4,185,553	△ 308,679	△ 6.9	4,494,232	4,578,084
坂井市	9,929,991	△ 455,076	△ 4.4	10,385,067	10,096,605
合計	17,171,185	△ 838,869	△ 4.7	18,010,054	17,899,843

維持管理負担金単価59円/㎥



2　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	2,606,498,000	2,616,076,409	－	9,578,409
支　出	2,783,724,000	2,702,595,872	0	△ 81,128,128

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額　（B＋C）－A
収　入	2,157,996,000	1,094,995,335	－	△ 1,063,000,665
支　出	2,234,183,000	1,170,682,954	1,063,500,000	△ 46
収支差	－	△ 75,687,619	－	－

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する７，５６９万円について、引継金等で補てんしている。

３　経営成績

営業収益は９億２，１００万円であり、前年度に比べ６，９６２万円増加した。主な要因は、単価改定に伴う維持管理負担金の増加よるものである。

営業費用は２５億８，５０４万円であり、前年度に比べ２，３０３万円増加した。主な要因は、管渠・ポンプ場・処理場費（委託料）の増加によるものである。

その結果、営業損失は１６億６，４０４万円となり、前年度に比べ４，６５９万円減少した。

営業外収益は１５億９，７２４万円であり、前年度に比べ２，５０２万円減少した。主な要因は、固定資産の減価償却に伴う長期前受金戻入益の減少によるものである。

営業外費用は、２，７４０万円であり、前年度並みであった。

以上の結果、営業損失を差し引いた経常損失は、９，４２０万円となった。

また、特別利益および特別損失はなかったため、９，４２０万円の純損失を計上し、前年度に比べ２，２１６万円減少した。

比較損益計算書　（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
営 業 収 益	**920,999,937**	**851,384,387**	**69,615,550**
負担金	920,999,937	851,384,387	69,615,550
営 業 費 用	**2,585,044,595**	**2,562,018,098**	**23,026,497**
管渠・ポンプ場・処理場費	901,910,768	862,650,027	39,260,741
減価償却費	1,661,658,335	1,686,037,485	△ 24,379,150
資産減耗費	21,475,492	13,330,586	8,144,906
営 業 利 益(△損失)	**△ 1,664,044,658**	**△ 1,710,633,711**	**46,589,053**
営 業 外 収 益	**1,597,244,311**	**1,622,261,671**	**△ 25,017,360**
他会計補助金	19,504,313	20,378,822	△ 874,509
長期前受金戻入益	1,577,668,624	1,600,547,353	△ 22,878,729
雑収益	71,374	1,335,496	△ 1,264,122
営 業 外 費 用	**27,399,908**	**27,986,635**	**△ 586,727**
支払利息および企業債・取扱諸費	27,399,786	27,895,063	△ 495,277
雑支出	122	91,572	△ 91,450
経 常 利 益（△損失）	**△ 94,200,255**	**△ 116,358,675**	**22,158,420**
総 収 益	**2,518,244,248**	**2,473,646,058**	**44,598,190**
総 費 用	2,612,444,503	2,590,004,733	22,439,770
純 利 益（△損失）	△ 94,200,255	△ 116,358,675	22,158,420
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	**△ 651,111,163**	**△ 534,752,488**	**△ 116,358,675**
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	**△ 745,311,418**	**△ 651,111,163**	**△ 94,200,255**

４　財政状態

（１）概要

資産合計は２４５億６，９８９万円であり、前年度に比べ７億８，３１３万円減少した。主な要因は、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、３月分の維持管理負担金である。

負債合計は２４２億２，８８４万円で、前年度に比べ６億８，８９３万円減少した。主な要因は、長期前受金の減少によるものである。

資本合計は３億４，１０４万円となった。前年度に比べ、純損失相当額の９，４２０万円減少した。

比較貸借対照表

（単位：円）

項　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
固 定 資 産	**23,484,428,698**	**24,358,190,967**	**△ 873,762,269**
有形固定資産	23,484,428,698	24,358,190,967	△ 873,762,269
流 動 資 産	**1,085,457,961**	**994,828,721**	**90,629,240**
現金預金	997,473,519	684,094,758	313,378,761
未収金	87,984,442	310,733,963	△ 222,749,521
資 産 合 計	**24,569,886,659**	**25,353,019,688**	**△ 783,133,029**
固 定 負 債	**2,414,240,121**	**2,533,652,549**	**△ 119,412,428**
企業債	2,414,240,121	2,533,652,549	△ 119,412,428
流 動 負 債	**700,662,058**	**484,491,465**	**216,170,593**
企業債	351,162,428	282,362,954	68,799,474
未払金	348,499,630	197,628,511	150,871,119
預り金	1,000,000	4,500,000	△ 3,500,000
繰 延 収 益	**21,113,942,507**	**21,899,633,446**	**△ 785,690,939**
長期前受金	21,113,942,507	21,899,633,446	△ 785,690,939
負 債 合 計	**24,228,844,686**	**24,917,777,460**	**△ 688,932,774**
資 本 金	**966,400,412**	**966,400,412**	**0**
自己資本金	966,400,412	966,400,412	0
剰 余 金	**△ 625,358,439**	**△ 531,158,184**	**△ 94,200,255**
資本剰余金	119,952,979	119,952,979	0
利益剰余金（△欠損金）	△ 745,311,418	△ 651,111,163	△ 94,200,255
資 本 合 計	**341,041,973**	**435,242,228**	**△ 94,200,255**
負債資本合計	**24,569,886,659**	**25,353,019,688**	**△ 783,133,029**

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金期末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔　比較キャッシュ・フロー計算書　〕　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,385,588	△ 386,226,571	767,612,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,393,873	16,532,474	△ 33,926,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,612,954	△ 80,780,970	30,168,016
資金増加額（または減少額）	313,378,761	△ 450,475,067	763,853,828
資金期首残高	684,094,758	1,134,569,825	△ 450,475,067
資金期末残高	997,473,519	684,094,758	313,378,761

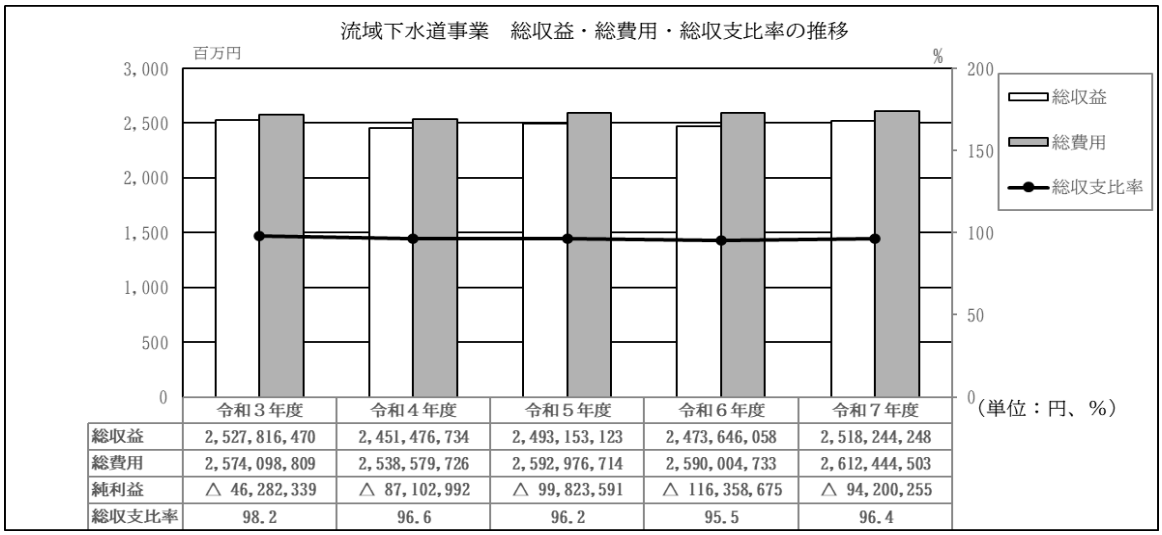
5　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりであり、前年度に比べ収益性が向上した。本事業は国庫補助金を財源として取得した資産が多いが、営業費用に含まれる減価償却費に見合う補助金等の戻入益（長期前受金戻入益）は、営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

〔　経営比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	**96.4%**	↖	**95.5%**	100%以上
営業収支比率	営業収益/営業費用	**35.6%**	↖	**33.2%**	100%以上
総資本利益率	当年度経常利益 /（期首総資本＋期末総資本）/2	**△0.4%**	←	**△0.4%**	－



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	2,527,816,470	2,451,476,734	2,493,153,123	2,473,646,058	2,518,244,248
総費用	2,574,098,809	2,538,579,726	2,592,976,714	2,590,004,733	2,612,444,503
純利益	△ 46,282,339	△ 87,102,992	△ 99,823,591	△ 116,358,675	△ 94,200,255
総収支比率	98.2	96.6	96.2	95.5	96.4

（単位：円、％）

（２）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりであり、前年度に比べ数値が悪化したものの概ね健全性の目安を満たしている。

〔 財務比率 〕

項　　目	算　式	令和７年度	前年比	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	**87.3%**	↙	**88.1%**	30%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本＋繰延収益	**98.4%**	↖	**97.9%**	100%以下
流動比率	流動資産/流動負債	**154.9%**	↙	**205.3%**	200%以上

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

福 井 県 病 院 事 業 会 計

Ⅰ　はじめに

（1）事業の概要

本事業は、県立病院および県立すこやかシルバー病院の運営を行っているものである。

県立病院は、本県における基幹病院として、救急医療や周産期医療をはじめ、一般身体疾患の高度急性期医療および精神疾患の早期治療から社会復帰までの一貫した精神医療の提供を行う総合病院である。

県立すこやかシルバー病院は、認知症高齢者に対し診断治療しながら処遇の判断を行うとともに、デイ・ケアサービスや家族への介護教育を行うなど、医療・保健・福祉の各分野における総合的サービスを提供する認知症疾患の専門病院である。

なお、県立すこやかシルバー病院の運営については、平成１８年度から指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが行っている。

（2）利用者の状況

２病院の延べ患者数は５００，５５８人で、前年度に比べ８，１６９人（１．６％）減少した。

〔　利用者の状況　〕　（単位：人、％）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延べ入院患者数	230,976	234,019	△ 3,043	△ 1.3
延べ外来患者数	263,562	268,661	△ 5,099	△ 1.9
ドック利用者数	6,020	6,047	△ 27	△ 0.4
延べ患者数	500,558	508,727	△ 8,169	△ 1.6

（3）決算の状況

２病院の収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額（B＋C）－A
収　入	28,317,451,000	28,242,149,988	―	△ 75,301,012
支　出	29,372,290,000	28,843,489,109	0	△ 528,800,891

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額（B＋C）－A
収　入	4,213,193,200	4,066,114,487	―	△ 147,078,713
支　出	5,672,573,200	5,492,449,206	104,704,050	△ 75,419,944
収支差	－	△ 1,426,334,719	―	―

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する１４億２，６３３万円について、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

（4）経営成績

２病院の総収益は２８１億５，１５７万円、総費用は２８７億５，６６８万円で、６億５１１万円の純損失を計上した。

〔　経営成績　〕　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較 増　減　額
総　収　益	28,151,566,873	26,365,964,689	1,785,602,184
総　費　用	28,756,678,226	27,513,707,533	1,242,970,693
純利益（△損失）	△ 605,111,353	△ 1,147,742,844	542,631,491
前年度繰越剰余金（△欠損金）	91,782,393	837,893,871	△ 746,111,478
その他未処分利益剰余金変動額	0	401,631,366	△ 401,631,366
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 513,328,960	91,782,393	△ 605,111,353

Ⅱ　県立病院

１　利用者の状況

令和７年度末現在、中央医療センター、がん医療センター、救命救急センター、母子医療センター、こころの医療センター、健康診断センター、陽子線がん治療センター、入退院支援センターの８センターで構成され、２７の診療科および７３７床の病床を有している。

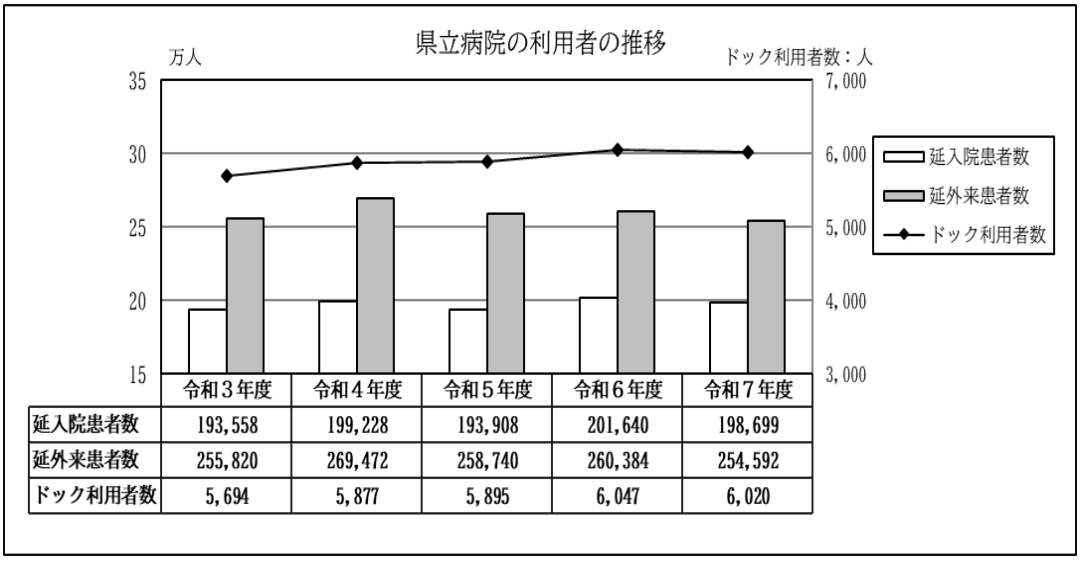
延べ患者数は４５９，３１１人であり、前年度に比べ８，７６０人（１．９％）減少した。病床利用率は７３．４％であり、前年度を０．６ポイント下回った。

また、患者１人１日当たりの診療収入については、入院が８０，４９１円で前年度に比べ４，２３１円（５．５％）増加し、外来が２４，１５１円で前年度に比べ２，２５２円（１０．３％）増加した。

〔　利用者の状況　〕　（単位：床、人、％、円）

		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増　減	増減率
入院	許可病床数	737	747	△ 10	△ 1.3
	延べ患者数	198,699	201,640	△ 2,941	△ 1.5
	病床利用率	73.4	74.0	△ 0.6	―
	患者１人１日当たり診療収入	80,491	76,260	4,231	5.5
外来	延べ患者数	254,592	260,384	△ 5,792	△ 2.2
	うち延陽子線がん治療患者数	6,005	5,381	624	11.6
	１日平均患者数	1,052	1,072	△ 20	△ 1.9
	患者１人１日当たり診療収入	24,151	21,899	2,252	10.3
ドック	利用者数	6,020	6,047	△ 27	△ 0.4
延べ患者数合計		459,311	468,071	△ 8,760	△ 1.9

（※1）　年間外来診療日数は、令和7年度　242日、令和6年度　243日である。
（※2）　病床数は、病床削減に伴い、令和4年5月31日まで809床、令和4年6月1日以降759床、令和6年4月1日以降747床、令和7年9月30日以降737床と推移している。



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延入院患者数	193,558	199,228	193,908	201,640	198,699
延外来患者数	255,820	269,472	258,740	260,384	254,592
ドック利用者数	5,694	5,877	5,895	6,047	6,020

2　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額（B＋C）－A
収　入	27,468,327,000	27,402,182,116	―	△ 66,144,884
支　出	28,574,306,000	28,048,554,932	0	△ 525,751,068

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　A	決算額　B	翌年度繰越額　C	増減額（B＋C）－A
収　入	4,213,193,200	4,066,114,487	―	△ 147,078,713
支　出	5,539,170,200	5,437,472,306	31,334,050	△ 70,363,844
収支差	－	△ 1,371,357,819	―	―

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する１３億７，１３６万円について、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

3　第６次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）について

県立病院では、少子高齢に伴う医療需要の変化や医療従事者の働き方改革等様々な課題に直面している中、県民に総合的かつ高度な医療を将来にわたって提供するとともに、安定的な経営を確立するための取組方針として、「第６次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）」（計画期間：令和７年度～令和９年度）を令和７年３月に策定した。

プランにおける収支計画と主な経営指標は次のとおりである。

（1）収支計画

（単位：億円）

年度	R4決算	R5決算	R6決算	R7目標 A	R7決算 B	増減 B-A
経常収益	259.2	251.2	250.0	264.9	272.4	7.5
うち医業収益(入院・外来等)	208.5	211.2	215.4	226.7	225.9	△ 0.8
経常費用	251.2	253.0	267.9	275.7	280.5	4.8
経常収支	+8.0	△ 1.8	△ 17.9	△ 10.8	△ 8.1	2.7

※決算は財務諸表との整理上、消費税を医業外費用に一括して計上しているが、上表では各項目に消費税を含めて計上（税込みベース）している。

（2）主な経営指標

年度	R元決算（コロナ前）	R4決算	R5決算	R6決算	R7目標 A	R7決算 B	増減 B-A
新入院患者数(中央C)	14,367人	13,286人	13,763人	13,870人	13,936人	14,566人	630人
新入院患者数の増減率(R元比)	－	△7.5%	△4.2%	△3.5%	△3.0%	1.4%	+4.4%
平均在院日数(DPC病棟)	11.03日	11.28日	10.86日	10.68日	10.50日	9.85日	△0.65日
入院単価(DPC病棟)	77,966円	84,602円	87,902円	91,436円	93,870円	96,320円	+2,450円
病床利用率(中央C一般病棟)	82.4%	85.0%	85.6%	84.5%	84.8%	82.6%	△2.2%
給与費比率	53.5%	54.1%	51.9%	55.2%	53.3%	54.9%	+1.6%
材料費比率	29.7%	31.7%	33.3%	31.7%	33.5%	35.1%	+1.6%

※DPC 病棟…一般病棟、ＩＣＵ、救命救急病棟等の急性期病棟

４　経営成績

医業収益は２２５億１，０３４万円であり、前年度に比べ１０億４，５２７万円増加した。主な要因は、新入院患者数および患者１人１日当たりの診療収入の増加に伴う入院・外来収益の増加によるものである。

医業費用は２６２億７，９５９万円であり、前年度に比べ１１億６，４１１万円増加した。主な要因は、給与費や材料費の増加によるものである。

その結果、医業損失３７億６，９２４万となり、前年度に比べ１億１，８８３万円増加した。

医業外収益は４６億４，５４７万円であり、前年度に比べ１１億９，４５９万円増加した。主な要因は、国・県からの賃上げ・物価高騰対策補助金等の増加によるものである。

医業外費用は１６億８，３６４万円であり、前年度に比べ８，５５３万円増加した。主な要因は、雑損失（材料費等の増に伴う消費税）の増加によるものである。

その結果、医業損失を差し引いた経常損失は、８億７４１万円となった。

特別利益１億５，７２６万円は、固定資産売却益および減価償却終了後に受け入れた企業債償還に係る繰入金である。なお、特別損失はなかった。

以上の結果、令和７年度は６億５，０１５万円の純損失を計上し、前年度に比べ５億２，６２１万円減少した。

比較損益計算書　（単位：円）

項目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
医業収益	22,510,343,845	21,465,069,602	1,045,274,243
入院収益	15,993,564,425	15,377,105,757	616,458,668
外来収益	6,148,594,873	5,702,155,859	446,439,014
その他	368,184,547	385,807,986	△ 17,623,439
医業費用	26,279,587,594	25,115,481,999	1,164,105,595
給与費	12,389,393,967	11,847,540,657	541,853,310
材料費	7,208,308,959	6,803,110,984	405,197,975
経費	4,642,608,136	4,475,324,859	167,283,277
減価償却費	1,950,676,226	1,863,146,712	87,529,514
資産減耗費	32,710,649	53,307,821	△ 20,597,172
研究研修費	55,889,657	73,050,966	△ 17,161,309
医業損益	△ 3,769,243,749	△ 3,650,412,397	△ 118,831,352
医業外収益	4,645,472,318	3,450,882,635	1,194,589,683
うち繰入金	2,707,860,280	1,924,230,179	783,630,101
医業外費用	1,683,636,455	1,598,106,881	85,529,574
経常損益	△ 807,407,886	△ 1,797,636,643	990,228,757
特別利益	157,262,838	621,866,411	△ 464,603,573
特別損失	0	588,230	△ 588,230
総収益	27,313,079,001	25,537,818,648	1,775,260,353
総費用	27,963,224,049	26,714,177,110	1,249,046,939
当年度純損益	△ 650,145,048	△ 1,176,358,462	526,213,414

５　財政状態

（１）概要

資産合計は３８１億７，２０７万円であり、前年度に比べ７億９，８７４万円減少した。主な要因は、現金預金の減少によるものである。

未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、年度末現在２億２５２万円であり、前年度に比べ１，０４９万円増加した。

未払いの患者に対しては未収金回収員による面談や電話、訪問による督促等により、さらなる未収金の発生防止に努めている。さらに、回収困難な未収金については弁護士法人に債権回収を委託しており、令和７年度においては３７１万円、９．９％の回収率を上げている。

負債合計は３５２億７，５２５万円であり、前年度に比べ１億４，８６０万円減少した。主な要因は、企業債の償還による減少である。

資本合計は２８億９，６８３万円となった。前年度に比べ純損失相当額の６億５，０１５万円減少した。

比較貸借対照表　（単位：円）

項目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
固定資産	28,287,086,336	28,408,295,528	△ 121,209,192
有形固定資産	24,759,906,208	24,883,644,567	△ 123,738,359
無形固定資産	512,891	512,891	0
その他	3,526,667,237	3,524,138,070	2,529,167
流動資産	9,884,985,677	10,562,518,717	△ 677,533,040
現金預金	4,623,777,775	5,957,165,146	△ 1,333,387,371
未収金	5,019,251,010	4,400,174,420	619,076,590
貯蔵品	241,956,892	205,179,151	36,777,741
資産合計	38,172,072,013	38,970,814,245	△ 798,742,232
固定負債	23,380,104,340	24,893,689,802	△ 1,513,585,462
企業債	18,072,800,020	19,577,952,539	△ 1,505,152,519
引当金	5,307,304,320	5,315,737,263	△ 8,432,943
流動負債	7,770,157,575	7,158,987,310	611,170,265
企業債	3,406,772,519	3,386,865,326	19,907,193
未払金	3,534,752,952	2,944,014,879	590,738,073
引当金	679,174,000	646,959,000	32,215,000
その他	149,458,104	181,148,105	△ 31,690,001
繰延収益	4,124,983,704	3,371,165,691	753,818,013
負債合計	35,275,245,619	35,423,842,803	△ 148,597,184
資本金	3,448,468,852	3,448,468,852	0
剰余金	△ 551,642,458	98,502,590	△ 650,145,048
うち利益剰余金	△ 1,422,221,791	△ 772,076,743	△ 650,145,048
資本合計	2,896,826,394	3,546,971,442	△ 650,145,048
負債資本合計	38,172,072,013	38,970,814,245	△ 798,742,232

〔 医業未収金のうち医療費患者負担金の状況 〕　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
現 年 度 分　A	112,652,183	91,658,683	20,993,500
3月末定期請求分	29,826,238	27,643,643	2,182,595
過 年 度 分　B	96,964,046	102,406,317	△ 5,442,271
不 納 欠 損 額　C	7,094,406	2,030,410	5,063,996
未収金合計(A+B-C)	202,521,823	192,034,590	10,487,233

〔 債権回収委託による回収実績 〕　（単位：円、％）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
依頼額	37,518,815	30,861,547	6,657,268
回収金額	3,711,539	1,938,672	1,772,867
回収率	9.9	6.3	3.6

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金の年度末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔 比較キャッシュ・フロー計算書 〕　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,583,763	△ 787,870,603	457,286,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,441,718	△ 3,257,552,849	3,739,994,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,485,245,326	358,298,233	△ 1,843,543,559
資金の増加額（又は減少額）	△ 1,333,387,371	△ 3,687,125,219	2,353,737,848
資金の期首残高	5,957,165,146	9,644,290,365	△ 3,687,125,219
資金の期末残高	4,623,777,775	5,957,165,146	△ 1,333,387,371

６　一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は４８億８４１万円で、前年度に比べ１０億３，５８９万円増加した。

このうち、収益的収入分は２７億７８６万円で、前年度に比べ７億８，３６３万円増加した。主な要因は、国・県からの賃上げ・物価高騰対策補助金等の増加によるものである。

また、資本的収入分は２１億５５万円で、前年度に比べ２億５，２２６万円増加した。主な要因は、企業債元金償還にかかる負担金の増加によるものである。

〔　一般会計繰入金の状況　〕　（単位：円）

区　分		令和７年度末 現　在　高	令和６年度末 現　在　高	対前年度比較
一般会計繰入金	収益的収入	2,707,860,280	1,924,230,179	783,630,101
	負担金	1,764,615,140	1,436,555,500	328,059,640
	補助金	943,245,140	487,674,679	455,570,461
	資本的収入	2,100,546,350	1,848,286,856	252,259,494
	負担金	2,100,546,350	1,848,286,856	252,259,494
	計	4,808,406,630	3,772,517,035	1,035,889,595

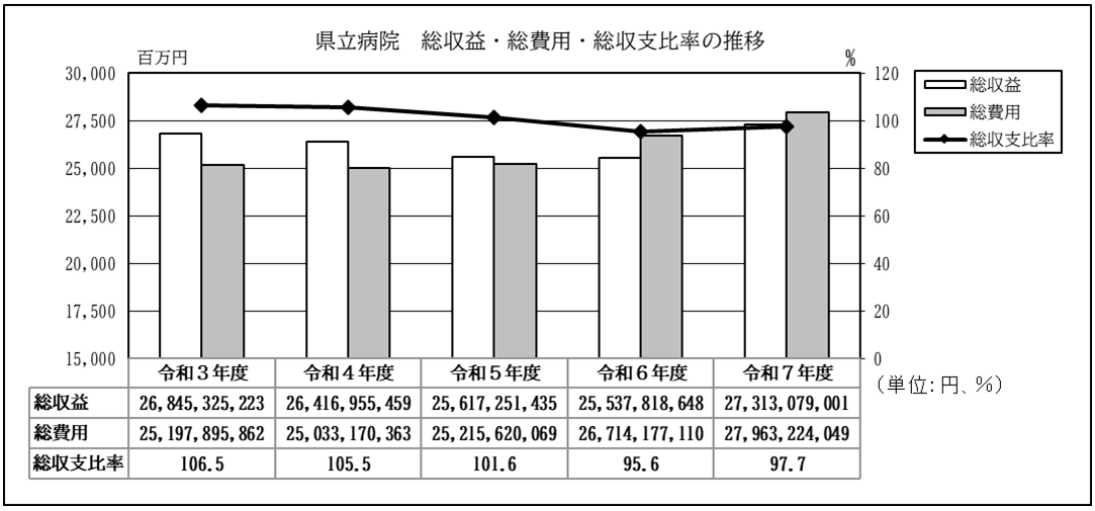
7　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりである。前年度に比べ、全ての項目で改善している。

〔　経営比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	97.7%	⇦	95.6%	100%以上
医業収支比率	医業収益/医業費用	85.7%	⇦	85.5%	100%以上
人件費比率	給与費/医業収益	55.0%	⇦	55.2%	－



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	26,845,325,223	26,416,955,459	25,617,251,435	25,537,818,648	27,313,079,001
総費用	25,197,895,862	25,033,170,363	25,215,620,069	26,714,177,110	27,963,224,049
総収支比率	106.5	105.5	101.6	95.6	97.7

（単位:円、%）

（2）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりである。前年度に比べ、自己資本構成比率は改善したが、固定資産対長期資本比率および流動比率は悪化している。

〔　財務比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	18.4%	⇦	17.8%	30%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 固定負債＋資本＋繰延収益	93.0%	⇦	89.3%	100%以下
流動比率	流動資産 / 流動負債	127.2%	⇦	147.5%	200%以上

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

Ⅲ　県立すこやかシルバー病院

１　利用者の状況

当院は、指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが管理･運営を行っており、令和７年度末現在、１００床の病床を有している。

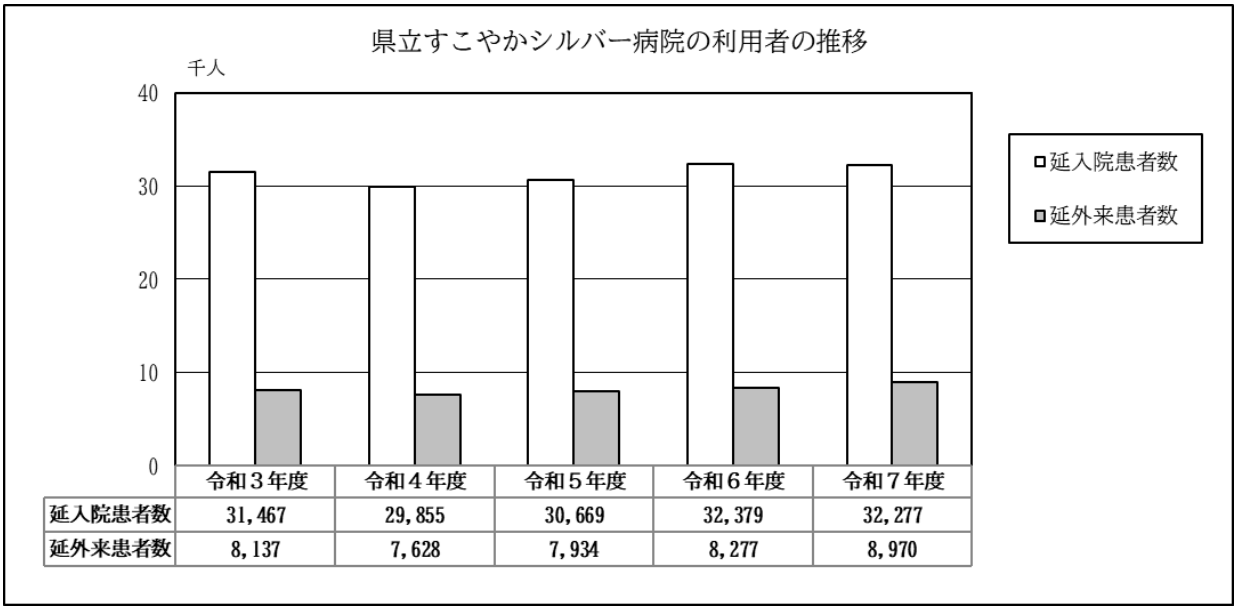
延べ患者数は４１，２４７人であり、前年度に比べ５９１人（１．５％）増加した。このうち、入院患者は、前年度に比べ１０２人（０．３％）減少し、外来患者は、前年度に比べ６９３人（８．４％）増加した。

また、患者１人１日当たりの診療収入については、入院が１５，８０１円で前年度に比べ１５１円（１．０％）増加し、外来が１０，２９３円で前年度に比べ３１０円（３．１％）増加した。

〔　利用者の状況　〕　（単位：床、人、％、円）

		令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
				増　減	増減率
入院	病床数	100	100	0	0.0
	延べ患者数	32,277	32,379	△ 102	△ 0.3
	病床利用率	88.4	88.7	△ 0.3	—
	患者1人1日当たり診療収入	15,801	15,650	151	1.0
外来	延べ患者数	8,970	8,277	693	8.4
	うちデイ・ケア延べ患者数	4,604	3,987	617	15.5
	1日平均患者数	37	34	3	8.8
	患者1人1日当たり診療収入	10,293	9,983	310	3.1
延べ患者数合計		41,247	40,656	591	1.5

（※）　年間外来診療日数は、令和7年度　242日、令和6年度　243日である。



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延入院患者数	31,467	29,855	30,669	32,379	32,277
延外来患者数	8,137	7,628	7,934	8,277	8,970

２　決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔　収益的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　Ａ	決算額　Ｂ	翌年度繰越額　Ｃ	増減額（Ｂ＋Ｃ）－Ａ
収　入	849,124,000	839,967,872	―	△ 9,156,128
支　出	797,984,000	794,934,177	0	△ 3,049,823

〔　資本的収支の予算および決算　〕　（単位：円）

区　分	予算額　Ａ	決算額　Ｂ	翌年度繰越額　Ｃ	増減額（Ｂ＋Ｃ）－Ａ
収　入	0	0	―	0
支　出	133,403,000	54,976,900	73,370,000	△ 5,056,100
収支差	－	△ 54,976,900	―	―

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する５，４９８万円について、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

３　経営成績

医業収益は６億２３４万円であり、前年度に比べ１，２９７万円増加した。主な要因は、患者数の増加に伴う外来収益の増加によるものである。

医業費用は昨年度と同程度の７億８，７４０万円である。

その結果、医業損失は１億８，５０６万円となり、前年度に比べて１，４３６万円減少した。

医業外収益は２億３，６１４万円であり、前年度に比べ２２６万円減少した。主な要因は、企業債償還の終了に伴う一般会計繰入金の減少によるものである。

医業外費用は３４８万円であり、前年度に比べ５８７万円減少した。主な要因は、企業債償還の終了に伴う支払利息の減少によるものである。

その結果、医業損失を差し引いた経常利益は、４，７６０万円となった。

特別損失２５７万円は患者負担金の消滅時効の援用に伴う不納欠損を計上したものである。

以上の結果、４，５０３万円の純利益を計上し、前年度に比べ１，６４２万円増加した。

比較損益計算書　（単位：円）

項目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
医業収益	602,344,048	589,372,427	12,971,621
入院収益	510,010,731	506,744,996	3,265,735
外来収益	92,333,317	82,627,431	9,705,886
医業費用	787,401,528	788,789,567	△ 1,388,039
経費	713,125,822	714,644,507	△ 1,518,685
減価償却費	69,081,278	72,580,060	△ 3,498,782
資産減耗費	5,194,428	1,565,000	3,629,428
医業損益	△ 185,057,480	△ 199,417,140	14,359,660
医業外収益	236,143,824	238,401,614	△ 2,257,790
うち繰入金	195,748,000	202,005,000	△ 6,257,000
医業外費用	3,484,659	9,350,189	△ 5,865,530
経常損益	47,601,685	29,634,285	17,967,400
特別利益	0	372,000	△ 372,000
特別損失	2,567,990	1,390,667	1,177,323
総収益	838,487,872	828,146,041	10,341,831
総費用	793,454,177	799,530,423	△ 6,076,246
当年度純損益	45,033,695	28,615,618	16,418,077

４　財政状態

（１）概要

資産合計は２８億６，２０３万円であり、前年度に比べ２，６４１万円増加した。主な要因は、現金預金の増加である。

未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、年度末現在１，５２３万円であり、前年度に比べ３０３万円減少した。

このうち、現年度分は、主に３月末定期請求分と指定管理者３月領収分である。これらは確実に回収できるものであり、令和６年度末時点の当該未収金については、令和７年度中に回収済みである。なお、過年度分未収金は、令和７年度に全額不納欠損処分を行った。

負債合計は１３億３，５０９万円であり、前年度に比べ１，８６２万円減少した。主な要因は、固定資産の減価償却に伴う繰延収益（長期前受金）の減少によるものである。

資本合計は１５億２，６９４万円となった。前年度に比べ純利益相当額の４，５０３万円増加した。

比較貸借対照表　（単位：円）

項目	令和７年度末	令和６年度末	対前年度比較
固定資産	1,340,934,618	1,363,716,103	△ 22,781,485
有形固定資産	1,311,839,002	1,336,135,708	△ 24,296,706
無形固定資産	291,200	291,200	0
投資	28,804,416	27,289,195	1,515,221
流動資産	1,521,097,065	1,471,904,353	49,192,712
現金預金	1,363,478,632	1,319,639,302	43,839,330
未収金	157,618,433	152,265,051	5,353,382
その他流動資産	0	0	0
資産合計	2,862,031,683	2,835,620,456	26,411,227
固定負債	0	0	0
企業債	0	0	0
流動負債	38,993,380	34,128,900	4,864,480
企業債	0	0	0
未払金	35,993,380	31,128,900	4,864,480
その他流動負債	3,000,000	3,000,000	0
繰延収益	1,296,095,788	1,319,582,736	△ 23,486,948
負債合計	1,335,089,168	1,353,711,636	△ 18,622,468
資本金	74,808,965	74,808,965	0
剰余金	1,452,133,550	1,407,099,855	45,033,695
資本合計	1,526,942,515	1,481,908,820	45,033,695
負債資本合計	2,862,031,683	2,835,620,456	26,411,227

〔　医業未収金のうち医療費患者負担金の状況　〕　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
現 年 度 分　A	15,231,892	15,693,107	△ 461,215
３月末定期請求分	7,546,333	6,844,966	701,367
指定管理者３月領収分	7,242,999	7,295,801	△ 52,802
過 年 度 分　B	0	2,567,990	△ 2,567,990
未収金合計(A+B)	15,231,892	18,261,097	△ 3,029,205

（2）キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

資金の年度末残高が、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

〔　比較キャッシュ・フロー計算書　〕　（単位：円）

項　　目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,816,230	98,055,686	760,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,976,900	4,815,042	△ 59,791,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 160,015,565	160,015,565
資金の増加額（又は減少額）	43,839,330	△ 57,144,837	100,984,167
資金期首残高	1,319,639,302	1,376,784,139	△ 57,144,837
資金期末残高	1,363,478,632	1,319,639,302	43,839,330

５　一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は１億９，５７５万円で、前年度に比べ１億１，２９３万円減少した。

収益的収入分は１億９，５７５万円で、昨年並みであった。

また、企業債償還が終了したため、資本的収入はなかった。

〔　一般会計繰入金の状況　〕　（単位：円）

区　　分		令和７年度末 現　在　高	令和６年度末 現　在　高	対前年度比較
一般会計繰入金	収益的収入	195,748,000	202,005,000	△ 6,257,000
	負担金	195,748,000	202,005,000	△ 6,257,000
	資本的収入	0	106,677,000	△ 106,677,000
	負担金	0	106,677,000	△ 106,677,000
	計	195,748,000	308,682,000	△ 112,934,000

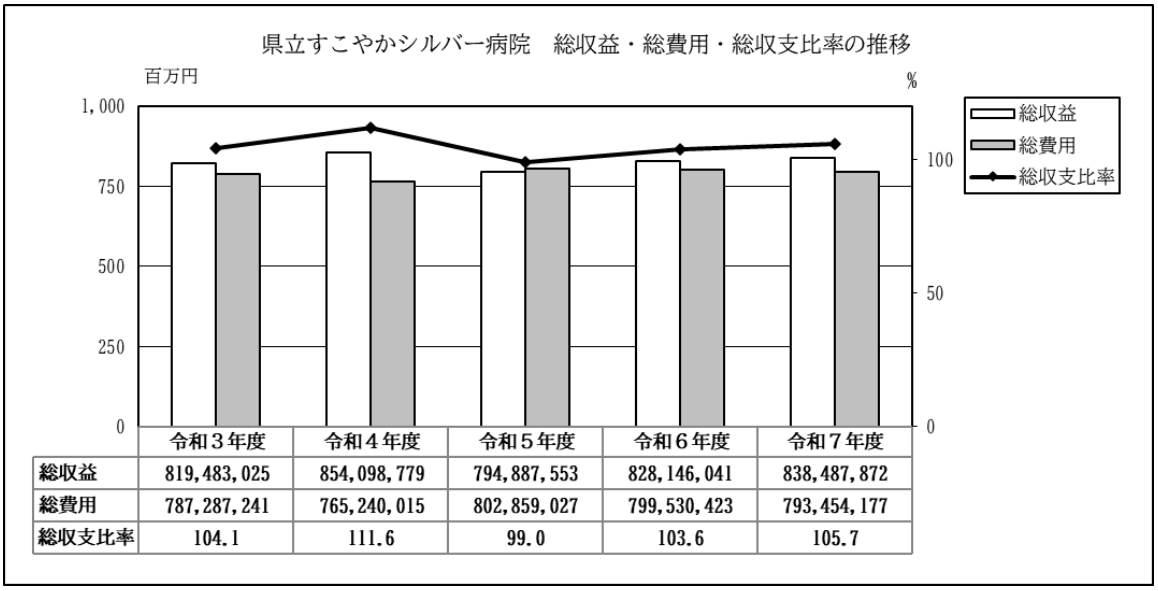
6　経営分析

（1）経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率に関する指標を、前年度の数値および収益性の目安と比較したものは次のとおりである。総収支比率および医業収支比率とも、前年度に比べ改善している。

〔　経営比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	前年比	令和６年度	収益性の目安
総収支比率	総収益/総費用	105.7%	↗	103.6%	100%以上
医業収支比率	医業収益/医業費用	76.5%	↗	74.7%	100%以上



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総収益	819,483,025	854,098,779	794,887,553	828,146,041	838,487,872
総費用	787,287,241	765,240,015	802,859,027	799,530,423	793,454,177
総収支比率	104.1	111.6	99.0	103.6	105.7

（2）財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率に関する指標を、前年度の数値および健全性の目安と比較したものは次のとおりである。前年度に比べ、固定資産対長期資本比率は改善し、自己資本構成比率および流動比率は悪化しているものの、健全性の目安を満たしている。

〔　財務比率　〕

項　　目	算　　式	令和７年度	／	令和６年度	健全性の目安
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 ／ 総資本（負債資本合計）	98.6%	↘	98.8%	30%以上
固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋資本＋繰延収益	47.5%	↗	48.7%	100%以下
流動比率	流動資産 ／ 流動負債	3,900.9%	↘	4,312.8%	200%以上

※各指標の説明については、Ｐ４９「経営分析指標に関する用語説明」を参照
※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

＜参考＞

経営分析指標に関する用語説明

項　目		説　　明
事業の収益性・生産性	総収支比率	【損益計算上の全体の収益性を示す指標】 　総費用に対する総収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば黒字であり、高率なほどよい。
	営業収支比率	【事業活動の収益性を示す指標】 　事業費用に対する事業収益の割合を表すものであり、比率が 100%以上であれば事業活動の採算性がとれている。
	総資本利益率	【事業の経常的な収益力を総合的に表す指標】 　平均総資本に対する純利益の割合を表すものであり、比率が高いほどよい。民間の企業会計では、一般的に 5%を超えると優良と判断されるが、公営企業はサービスの提供のため巨大な設備を要することから、資本の固定化が高く、率は低くなる傾向がある。
	人件費比率	【病院経営の健全性を見るための指標】 　医業収益に対する給与費の割合を表すものであり、比率は低いほどよい。総務省が策定した新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院全体の目標数値例として53.3%（令和元年度平均値）を示している。
財務の健全性	自己資本構成比率	【資金の安定度を示す指標】 　総資本に対する自己資本の割合（自己資本調達度）を表すものであり、比率が高いほど財政基盤が安定している。民間の企業会計では、一般的に30%以上が望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	【固定資産にかかる財務の安全性を示す指標】 　長期的資本に対する固定資産の割合を表すものであり、低いほど財務の健全性が高い。一般的に100%以下であることが望ましい。
	流動比率	【短期的な支払い能力を示す指標】 　流動負債に対する流動資産の割合を表すものであり、比率が高いほど運転資金が潤沢であり支払い能力が高い。一般的に200%以上が望ましい。